



**BOJ**  
*Reports & Research Papers*

2006年7月6日  
日 本 銀 行

# 地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2006年7月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

# 地 域 経 済 報 告

(2006年7月)

## 目 次

・ 各地域からの報告のポイント	・ ・ 1
・ 地域の視点	・ ・ 4
中小企業の設備投資動向について	
< 参考 1 > 地域別金融経済概況	・ ・ 11
・ 北海道	
・ 東北	
・ 北陸	
・ 関東甲信越	
・ 東海	
・ 近畿	
・ 中国	
・ 四国	
・ 九州・沖縄	
< 参考 2 > 地域別主要指標	・ ・ 30
日本銀行各支店等のホームページアドレス	・ ・ 最終頁

### 地域区分

地域名	都道府県
北海道	北海道
東北	宮城県、青森県、秋田県、岩手県、山形県、福島県
北陸	石川県、富山県、福井県
関東甲信越	東京都、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県 群馬県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
東海	愛知県、静岡県、岐阜県、三重県
近畿	大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県、兵庫県
中国	広島県、岡山県、鳥取県、島根県、山口県
四国	香川県、徳島県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、大分県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

< 本件照会先 >

調査統計局 地域経済担当 清水(Tel . 03-3277-2649)

## 各地域からの報告のポイント

各地域の取りまとめ店の報告によると、足もとの景気は、ほとんどの地域で引き続き拡大あるいは回復方向の動きとなっており、全体として着実な回復が続いている。

すなわち、個人消費は地域差がみられるものの全体として底堅い中で、設備投資が全地域で増加傾向にあるほか、住宅投資、輸出も多く地域で水準を引き上げている。こうした最終需要の動きを背景に、生産の増加が続いており、全体として、着実な景気回復の動きが続いている。ただ、東海や近畿では景気が「拡大」している一方で、北海道では「持ち直しの動きに足踏み感がみられている」など、依然として地域間でばらつきがみられている。

なお、4月の支店長会議時と比べると、総括判断は、全9地域のうち、7地域で総括判断を現状維持としている。こうした中で、東北が設備投資の高まりや生産の増加を背景にやや上方修正している一方、北海道では、個人消費の回復感の乏しさから、やや下方修正している。

	4月判断	判断の変化	7月判断
北海道	緩やかながらも持ち直しの動きが続いている		持ち直しの動きに足踏み感がみられている
東北	緩やかに持ち直している		緩やかに回復している
北陸	着実に回復している		着実に回復している
関東甲信越	着実に回復を続けている		着実に回復を続けている
東海	拡大している		拡大している
近畿	拡大を続けている		拡大を続けている
中国	全体として回復を続けている		全体として回復を続けている
四国	緩やかながらも持ち直しの動きが続いている		緩やかながらも持ち直しの動きが続いている
九州・沖縄	着実に回復している		回復を続けている

**個人消費**は、関東甲信越、東海、近畿で緩やかな「増加」あるいは「回復」と判断しているほか、その他のほとんどの地域でも「底堅さ」や「持ち直し」が報告されている。この間、北海道では、雇用者所得の改善が遅れていることなどから、「回復感が乏しい状況」にある。

主な個別の指標をみると、乗用車販売は、このところ弱い動きとなっている。家電販売は、薄型テレビ等のデジタル家電や高付加価値の白物家電を中心に、「増加」ないしは「堅調」な地合いが続いている。大型小売店の売上は、4～5月には天候不順等を背景として衣料品を中心に減少したが、ブランド品などの身の回り品や雑貨が増加しており、基調としては底堅い動きとなっている。この間、観光は幾つかの地域で観光客数が前年を上回っているとしているほか、旅行取扱高も、夏休み期間中の予約を含めて堅調に推移している、との報告がみられている。

前回報告との比較では、北海道が判断をやや下方修正している。

**設備投資**は、内外需要の好調や高水準の企業収益を背景に、すべての地域で、引き続き増加傾向にある。

前回報告との比較では、東北が判断を上方修正したほか、北陸、関東甲信越、近畿が判断をやや上方修正した。

**生産**は、ほとんどの地域が「増加」あるいは緩やかに「増加」、「回復」と判断している。この間、北海道では「緩やかに持ち直し」としている。

業種別の特徴をみると、加工業種では、デジタル家電向けや携帯電話向け等の電子部品・デバイスや電気機械、輸出向けを中心とする自動車関連などの輸送機械が増加を続けている。この間、素材業種では、鉄鋼では増加の動きがみられている一方、繊維は低操業が続いており、業種間でばらつきがみられる。

前回報告との比較では、東北が判断を上方修正したほか、四国が判断をやや上方修正している。

**雇用・所得環境**をみると、労働需給については、生産水準の引き上げ等を背景に新規求人が増えるなど、すべての地域で改善の動きが続いている。もっとも、東海の「有効求人倍率が高水準で推移」から北海道の「厳しいながらも改善の動き」まで、地域間の格差は引き続き大きい。所得面では、多くの地域で労働需給の改善や高水準の企業収益などを背景に、程度の差はあるものの、「増加」あるいは「改善」と判断している。一方、北海道が「やや弱めの動き」、東北が「低調に推移」としている。

前回報告との比較では、全ての地域で前回判断が維持されている。

< 需要項目等 >

	個人消費	設備投資	生産	雇用・所得
北海道	回復感に乏しい状況にある	底堅く推移している	緩やかに持ち直している	雇用情勢については、厳しい状況ながらも改善の動きが続いている。雇用者所得は、やや弱めの動きとなっている
東北	底堅く推移している	増加している	増加している	雇用情勢をみると、労働需給は引き続き改善傾向にある。雇用者所得は、全体として低調に推移している
北陸	持ち直し傾向をたどっている	高水準の前年を上回る増加を見込んでいる	引き続き増加傾向にある	雇用情勢をみると、引き続き改善基調をたどっている。雇用者所得は、改善している
関東甲信越	緩やかな増加基調にある	着実に増加している	緩やかな増加傾向が続いている	雇用情勢は、引き続き改善している。雇用者所得は、緩やかな増加を続けている
東海	緩やかに回復している	着実な増加を続けている	着実に増加している	雇用情勢をみると、有効求人倍率も高水準で推移しており、常用労働者数も増加している。雇用者所得は、改善している
近畿	全体として緩やかに増加している	大幅に増加している	増加している	雇用情勢は、改善している。雇用者所得は、増加に転じている
中国	持ち直している	高水準となっている	増加傾向にある	雇用情勢は、改善の動きが続いている。雇用者所得は、緩やかな増加傾向にある
四国	全体として底堅く推移している	製造業を中心に回復している	緩やかに回復している	雇用情勢は、緩やかな改善の動きを続けている。雇用者所得は、全体として緩やかに回復しつつある
九州・沖縄	基調として緩やかに持ち直している	高水準で推移している	増加している	雇用情勢は、緩やかな改善傾向が続いている。雇用者所得面をみると、引き続き前年を上回っている

## ・地域の視点

### 中小企業の設備投資動向について

- 長期にわたる景気回復が続く下で、中小企業の設備投資は、全体として増加を続けている。この内訳をみると、企業間の“ばらつき”は依然として大きいですが、このところ、裾野に幾分広がりがみられる。
- すなわち、業種別にみると、製造業では、多くの先が大手メーカーの“国内回帰”等に伴う受注増を受けて能力増強投資を活発化しているほか、比較的体力のある先や独自の技術力を有する先を中心に、人手不足対応や競争力の一段の強化などを目的に省力化投資や研究開発投資を実施している。また、非製造業でも、製造業ほどの広がりや力強さはみられないものの、物流量の増加、個人消費の回復などを受けて、運輸、小売等を中心に設備投資を積極化する先が増えている。
- ただ、原材料価格の上昇や長期的な売上低迷などから、前向きな行動に踏み切れない先も依然として多く、設備投資に対する姿勢には中小企業の間でも相当の温度差がみられる。
- 先行きについては、投資の一巡などを指摘する先もあるが、持続的な景気回復が見込まれる中、これまで堅実な投資スタンスが維持されてきたこともあって、中小企業の設備投資は息の長い増加を続けるとみられる。

#### 【各地からの報告】

##### 1. 裾野の広がり

中小企業の設備投資は、長期にわたる景気回復が続く下で、全体として増加を続けている<sup>1</sup>。この内訳をみると、企業間の“ばらつき”は依然として大きいですが、最近の特徴として、裾野に幾分広がりがみられる<sup>2</sup>。

中小企業の設備投資動向をみると、規模と業種の両面から裾野の広がりが窺われる（甲府、松本、静岡、松山などの支店、本店・調査統計局〈以下、本店〉）。すなわち、製造業では、これまで積極的な設備投資は大・中堅企業において顕著であったが、このところその動きが中小企業にまで広がりつつあり（金沢、京都、大阪などの支店）大手工作機械メーカー等によると、2次下請け、3次下請けでもようやく設備投資を行

<sup>1</sup> これを短観のデータで確認すると、今次回復局面が始まった02年度を底に増加が続いており、06年度に関しても、高い伸びとなった05年度並みの計画となっている（参考図表(1)）。

<sup>2</sup> こうした動きは、中小企業金融公庫の調査で設備投資を実施した企業の割合をみても確認できる（参考図表(2)(3)）。

う動きがみられている（横浜、名古屋などの支店）。また、以前から好調な製造業に加えて、運輸、小売、ホテルなどの非製造業でも、長らく凍結していた設備投資を実施する動きが広がっている（前橋、神戸などの支店）。

こうした設備投資の活発化は、関東、中部、近畿といった大都市圏において比較的多いが、最近では、地方圏でも前向きな投資に踏み切る先がみられるなど、限定的ながら、地域的な広がりも窺われる。

地方圏の動向をみると、大都市圏に本社を構える大手取引先からの受注増に伴い、久方振りの能力増強投資を実施する先（札幌、福島、新潟、松山などの支店）や、都市圏等における個人消費の回復を背景に、近隣の地方中核都市に進出する動きがみられる（釧路、高松などの支店）。また、国内旅行需要の高まりを背景に、地場旅館等では起死回生を懸けた大型改装工事等を実施する先もみられている（函館、下関、鹿児島、那覇などの支店）。

## 2. 積極化させている先の特徴的な動き

各地からの報告によると、このところ中小企業が設備投資スタンスを積極化させている要因には、まず、景気回復の長期化に伴う業績の改善・好調さを受けた“経営者の自信の回復”が挙げられる。また、設備過剰感の払拭や、企業金融環境の良好さ（7頁の参考を参照）も多く指摘されている。

以下では、これらの共通の要因に加えて、業種別の特徴的な動きを整理する（具体的な事例は、主な報告支店を含め付表<9頁>を参照）。

### （製造業の動向）

製造業においては、業種、規模、地域を問わず多くの先が能力増強投資を活発化しているほか、比較的体力のある先や独自の技術力を有する先を中心に、省力化・研究開発投資等を実施している。要因別に整理すると、以下のとおり。

#### 取引先である大企業からの増産要請

大手メーカーが生産拠点の“国内回帰”を進める中<sup>3</sup>、自動車関連、液晶等の電子部品関連、工作機械では、急激な受注増に対応すべく、多くの先が能力増強投資を積極化させている。また、中国を中心とする東アジアや米国経済の好調を主因に、需要の見通しが良好な鉄鋼、建設機械、造船関連においても、久方振りの能力拡充に踏み切る動きが広がっている。

#### 人手不足への対応

深刻な人手不足に直面する先では、足もとの繁忙度の高まりや中長期的な人材不足に対して、省力化投資を進める動きが幅広い業種でみられている。

---

<sup>3</sup> このところ企業サイドでは内外拠点の効果的な分業体制の構築を企図し、国内の拠点整備を進めている。こうした一連の動きについては、2005年10月の「さくらレポート」において、取り纏めている。

## コスト削減

素材メーカー等では、原材料価格の上昇が長期化する中、コスト削減に向けた省エネ投資や、割安な代替材料への切替えを企図した新製品開発投資を行う動きもある。

### 強まる“品質・技術力”への要望

IT 関連を中心とする幅広い業種では、製品ライフサイクルの短期化など背景に、従来にも増して高い品質や技術力が求められており、研究開発投資を強化している。

環境問題への対応や CSR (Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任) などへの意識の高まり

世界的にみた環境意識の高まりや CSR などを巡る議論が活発化する中、中小企業に対しても納入部材や製造過程での安全性向上を求める動きが強まっており、これに対応するための設備投資もみられている。

## (非製造業の動向)

非製造業では、製造業ほどの広がりや力強さはみられないものの、以下の要因等を理由に、設備投資を増加する先が増えている。

### 景気回復に伴う物流量の増加

製造業の増産や小売の新規出店等により物流量が増加する中、運輸では、物流拠点や倉庫の拡充を図る動きが広がっている。

### 個人消費の回復に伴う需要の増加および多様化する消費者ニーズへの対応

個人消費が回復する中、小売や観光関連等では、久方振りの新規出店やリニューアルに踏み切る先がみられている。また、多様化する消費者ニーズを上手く捉えたサービス関連では、潜在需要の更なる獲得に向け、業容拡大を進めている。

### 大手競合先への対抗

大企業との競合に直面する小売関連等では、差別化戦略の強化によってジリ貧への転落を回避すべく、設備投資に踏み切る先もみられる。

### 規制への対応

運輸では、多くの先が排ガス規制を受けて車両更新を進めている。また、小売関連では、いわゆる“まちづくり3法”の改正に伴い、一部の先が郊外への新規出店を加速している。

## 3. 引き続き設備投資を抑制している先の動向

ただ、以下の要因等から、設備投資を抑制している先は依然として多い。特に、景気回復の足取りが緩慢な北海道、東北北部、山陰地区、四国の一部では、盛り上がり欠ける状況にある。

### 原材料価格の上昇に伴う収益悪化・低迷

幅広い業種において、原材料価格等の上昇を製品・サービス価格に転嫁できず、収益が圧迫されているため、設備投資を抑制せざるを得ない先が多くみられている。

### 公共投資関連の需要低迷

建設業等では、公共投資の減少基調が続く中、受注単価の下落もあって、設備投資どころではないとの指摘が多い。

### 海外との競合激化

電子部品の一部や地場産業の繊維等では、海外製品との競合が続いていることを主因に売上が長期にわたって低迷しており、依然として投資意欲が乏しい。

### 人口減少・少子高齢化に伴う需要見通しの不透明さや後継者問題

小売、外食、サービス等の一部では、人口減少や少子高齢化に伴う需要減少懸念も強く、既存の戦略下での新規出店等には慎重な見方をしている。また、後継者難から設備投資を抑制している零細企業も少なくない。

## 4. 先行きについて

先行きについては、投資の一巡や需要見通しへの慎重な見方などを背景に、設備投資を抑制していく動きはある。ただ、持続的な景気回復が見込まれる中、これまで堅実な投資スタンスを維持してきた先が多いこともあって、総じてみると、中小企業の設備投資は息の長い増加を続けるとみられる。

自動車部品等では、大企業の投資一巡等に合わせて自社の設備投資も一服する先がみられるほか、電子部品等では、需要見通しに自信が持てないことを主因に、設備投資を抑制していくケースもある。また、“人手不足”や“地価上昇”等から、投資を抑制せざるを得ないとの声も聞かれている。

長期にわたる景気低迷期を経験した先を中心に、堅実な経営を行っている経営者が多く、大半の中小企業は、需要予測を厳しく見積もり、投資額をキャッシュフロー内に抑えるなどといった“身の丈にあった”投資スタンスを維持している。

### <参考> 良好な企業金融環境が中小企業の設備投資に与える影響について

金融機関による融資態度の積極化や低い借入れ金利水準は、足もと、中小企業の設備投資を後押ししている。ただ、先行きの金利動向に対する関心は高まってはいるものの、現時点では、金利上昇を見越して設備投資を加速する動きは一部に限られている。

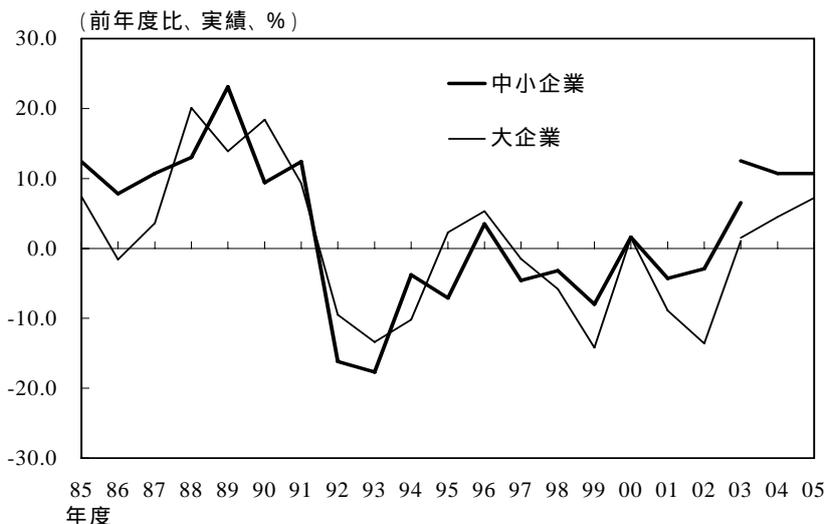
金融機関における貸出姿勢の積極化は、経営者の投資マインドのサポート材料となっている（金沢、大阪、鹿児島などの支店、本店）。また、低い金利水準による緩和的な金融環境が維持されていることも、投資行動を後押ししている（静岡、京都、北九州、大分などの支店）。

ただ、大多数の先では、堅実・慎重な事業計画に基づき投資額や時期を決めているほか、金融機関の競争激化等から借入金利が急上昇していくとはみていない。このため、設備投資を加速・前倒しする動きは一部に限られている（札幌、仙台、前橋、甲府、京都、神戸、岡山、広島、松江、下関、高松、高知、福岡、大分などの支店、本店）。

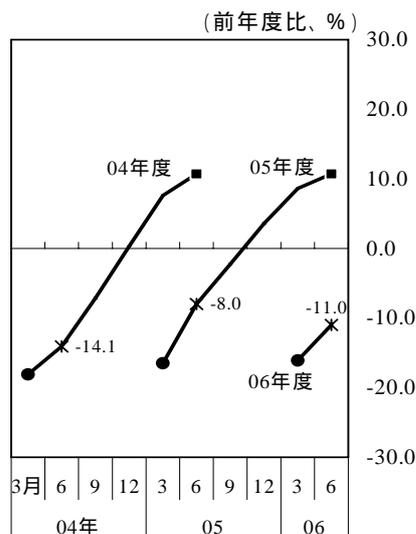
以 上

(参考図表)

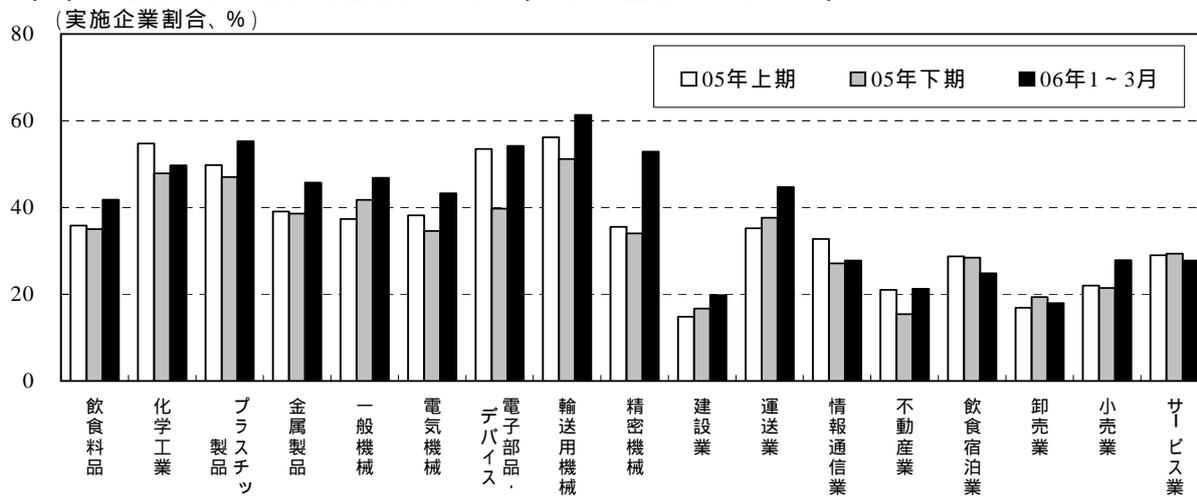
(1) 設備投資計画と修正パターン(全産業・企業規模別、短観)



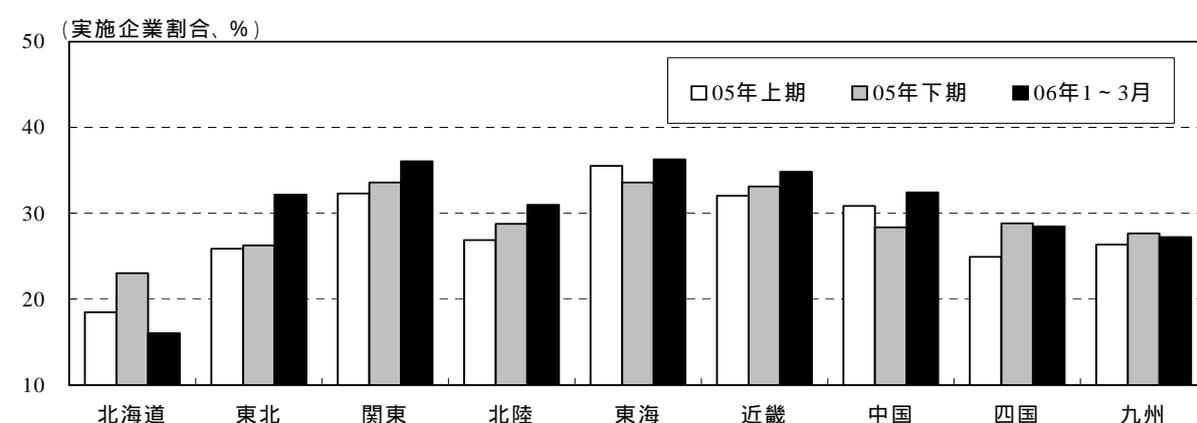
< 中小企業・修正パターン >



(2) 業種別・設備投資実施企業の割合(季節調整値、中小公庫)



(3) 地域別・設備投資実施企業の割合(全産業、季節調整値、中小公庫)



- (注) 1. (1)は、ソフトウェアを除く設備投資額(含む土地)ベース。  
 2. (1)では、03年12月調査より企業規模基準を従来の「常用雇用者数」基準から「資本金」基準に変更したため、計数は連続していない。なお、図表中における旧ベースの03年度実績値は、過去5年分の修正幅(12月調査<暫定値> 翌年6月調査<実績値>)を加味した試算値。  
 3. (1)<中小企業・修正パターン>の丸印は当初計画値、四角印は実績値を表している。また、6月調査<計画>には\*印を付している。  
 4. (2)(3)では、1~6月を上期、7~12月を下期とした。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業動向調査結果」

## &lt; 足もと設備投資を“積極化”している動き &gt;

要 因		具 体 的 な 事 例
製 造 業	取引先である 大企業からの 増産要請	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車や電機関連の大手製造業が進める生産拠点の“国内回帰”に対応し、関連する部品メーカー等では生産拠点を整備・拡充している（釧路、福島、新潟、大阪、福岡、本店&lt;埼玉&gt;）。</li> <li>鉄鋼では、老朽化した設備の更新を進めている（神戸、高知）。</li> <li>建設機械では、生産ラインの新・増設等により能力拡充を図っている（金沢、松本）。</li> <li>造船では、クレーンの増設や設計ソフトの導入等により、短期納入への要請に対応している（函館、岡山、下関、松山、大分、長崎）。</li> </ul>
	人手不足への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>恒常的な人手不足や今後予想される人材確保難に対応すべく、生産ラインの省力化投資を進めている（横浜、名古屋、大阪、松山、北九州、福岡）。</li> </ul>
	コスト削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>原油価格高騰への対応から、省エネ投資を実施している（青森、金沢、静岡、那覇）。</li> <li>アルミ・亜鉛等の高騰が続く中、仕入コストの上昇に苦しむ部品メーカー等では、割安な代替材料や内製化への切替えを企図した投資を進めている（松山、本店&lt;埼玉&gt;）。</li> </ul>
	品質・技術力 の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>迅速な新製品開発や品質向上によって取引先を広げるため、研究開発投資を積極化している（福島、新潟、松本、静岡、京都、大阪、岡山、長崎）。</li> </ul>
	環境問題への対応 やCSRなどへの 意識の高まり	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外における環境規制の強化を受け、廃材のリサイクル施設建設等の関連投資を実施している（釧路、松本、大阪、松山、大分、那覇）。</li> <li>CSRやコンプライアンスの強化を企図し、生産現場や情報管理面における安全性確保に向けたシステム投資等を行っている（福島、松本、那覇）。</li> </ul>
非 製 造 業	景気回復に伴う 物流量の増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>物流量の増加に対応すべく、物流拠点や倉庫等を拡充している（福島、前橋、金沢、静岡、名古屋、大阪、北九州、本店&lt;千葉&gt;）。</li> </ul>
	個人消費の回復 に伴う需要の増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人消費の回復に自信を持ち、これまで見送ってきた新規出店やリニューアルを実施している（仙台、横浜、岡山、那覇）。</li> <li>高級ブランド等の高額商品の販売好調から、久方振りに店舗を拡張する（前橋、京都、下関）。</li> </ul>
	多様化する 消費者ニーズへの 対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化に伴う将来的な成長性を期待し、老人ホームの増改築や介護ビジネスへの新規参入等を図っている（札幌、秋田、新潟、甲府）。</li> <li>美容やリラクゼーション等といった潜在的な消費者ニーズを開拓すべく、都市部への新規出店を前傾化する（下関、本店&lt;東京&gt;）。</li> </ul>
	大手競合先 への対抗	<ul style="list-style-type: none"> <li>業績は厳しいながらも、県外資本の大手競合他社との競争に勝ち抜くために、新規出店や店舗改装等を積極化する（青森、仙台、広島、松山、高知、熊本、鹿児島）。</li> </ul>
	規制への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>排ガス規制に対応すべく、収益の良し悪しに関らず、車両更新を実施している（前橋、神戸、本店&lt;千葉&gt;）。</li> <li>いわゆる“まちづくり3法”の改正に伴い、駆け込み的に郊外への新規出店を加速している（金沢、福岡、熊本）。</li> </ul>

< 足もと設備投資を“減額・抑制”している動き >

要因	具体的な事例
原材料価格の上昇に伴う収益悪化	<ul style="list-style-type: none"> <li>原材料価格の上昇が収益を圧迫しており、必要最低限な設備投資すらままならない(札幌、青森、横浜、大阪、神戸、広島、下関、高松、福岡、長崎)。</li> </ul>
公共投資関連の需要低迷	<ul style="list-style-type: none"> <li>国・地公体の緊縮財政が続く下で、公共工事需要は減少しているほか、工事の受注単価下落や鋼材・セメント等の価格上昇もあって、収益は悪化しており、設備投資どころではない(釧路、札幌、青森、秋田、福島、京都、大阪、松江、高松、高知、福岡、熊本)。</li> </ul>
海外との競合激化	<ul style="list-style-type: none"> <li>安価な海外製品との競合激化から収益が悪化しており、新たな投資に踏み切る状況にはない(横浜、新潟)。</li> </ul>
人口減少・少子高齢化に伴う需要見通しの不透明さ	<ul style="list-style-type: none"> <li>先行きの人口減少による需要縮小を懸念して、安易な新規出店を抑制する(秋田、本店&lt;千葉&gt;)。</li> <li>少子高齢化の進展に伴い、今後も売上の増加が見込めないと思われる店舗を閉鎖する(長崎、鹿児島)。</li> </ul>
その他の構造問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>後継者難に見舞われている零細企業では、将来への展望が開けず、設備投資を抑制している(静岡、下関)。</li> <li>度重なる借入により、前向きな設備投資等を行う余力を失っている(函館、静岡、北九州、長崎)。</li> </ul>

< 先行きについて >

方向性	具体的な事例
一段と積極化する動き	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車・造船・鉄鋼・液晶関連等については、息の長い需要増加が見込まれるため、能力増強投資を一段と増額する(札幌、横浜、松本、大阪)。</li> <li>有利子負債の圧縮等も一段落したため、新たなニッチ市場開拓等を企図し、研究開発投資を増額する(大阪、本店&lt;東京&gt;)。</li> <li>当地では、競合他社の積極的な設備投資を中長期的な需要増加の兆候と受け止める先も少なくなき、「投資が投資を呼ぶ」との見方がある(北九州)。</li> </ul>
抑制する動き	<ul style="list-style-type: none"> <li>大手メーカーの投資一巡等を背景に、自社の投資にも一服感がみられる(横浜、名古屋、福岡)。</li> <li>外需を中心に需要見通しに対する自信が持てず、設備投資に踏み切れない(秋田、前橋、横浜、松本)。</li> <li>人手不足や地価上昇に伴う採算悪化が足枷となり、新規出店のペースが鈍化する(下関、高松、本店&lt;東京&gt;)。</li> </ul>

## < 参考 1 > 地域別金融経済概況

地域名	取りまとめ店	ページ
北海道	札幌支店	12
東北	仙台支店	14
北陸	金沢支店	16
関東甲信越	調査統計局（本店）	18
東海	名古屋支店	20
近畿	大阪支店	22
中国	広島支店	24
四国	高松支店	26
九州・沖縄	福岡支店	28

## 北海道地域の金融経済概況

### 【全体感】

北海道地域の景気は、持ち直しの動きに足踏み感がみられている。

すなわち、最終需要面の動きをみると、住宅投資は堅調に推移しているほか、設備投資も底堅く推移している。一方、公共投資は減少傾向にあるほか、個人消費も回復感に乏しい状況にある。こうした中で、企業の生産は緩やかに持ち直しており、雇用環境は厳しい状況ながらも改善の動きが続いている。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国、地方公共団体の予算規模縮小を背景に、減少傾向にある。

住宅投資は、堅調に推移している。

新設住宅着工戸数をみると、分譲マンションが耐震強度偽装問題の影響等もあって減少しているものの、持家が増加しているほか、貸家も賃貸マンションを中心に高めの水準にあるなど、全体としては堅調に推移している。

設備投資は、底堅く推移している。

設備投資は、前年の大型投資の反動がみられるものの、製造業を中心に能力増強投資等を積み増す動きがみられるなど、全体としては底堅く推移している。

個人消費は、回復感に乏しい状況にある。

大型小売店の売上高は、雇用者所得の改善が遅れていることに加え、天候不順等の影響から、衣料品を中心に弱めの動きとなっている。一方、耐久消費財についてみると、家電販売は薄型テレビを中心に堅調に推移しているものの、乗用車販売はガソリン価格上昇の影響もあって普通車を中心に低調な地合いが続いている。

この間、来道者数をみると、新規参入を背景とした航空運賃の低下などから、増加に転じている。

## 2．生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに持ち直している。

主要業種別にみると、建設関連資材では一部の製品を除き低調に推移している。一方、電子部品では携帯電話向けを中心に、紙・パルプでは新聞用紙やカタログ・パンフレット向けを中心に、いずれも高めの操業となっている。また、鉄鋼、自動車部品では、受注好調を背景に生産水準を引き上げる動きがみられている。

## 3．雇用・所得動向

雇用情勢については、新規求職が減少傾向にあるほか、完全失業率も低下傾向にあるなど、厳しい状況ながらも改善の動きが続いている。

雇用者所得は、企業の人件費抑制スタンスが続いていることもあって、やや弱めの動きとなっている。

## 4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、原油価格の高騰を背景にガソリン・灯油価格が上昇していることから、前年を上回って推移している。

## 5．企業倒産

企業倒産は、大口倒産の発生や、建設関連における倒産の増加などがみられるが、全体としては引き続き低水準で推移している。

## 6．金融情勢

預金動向をみると、法人預金は横ばい圏内で推移しているものの、個人預金が増加していることから、全体としては堅調に推移している。

貸出動向をみると、金融機関の積極的な融資スタンス等を背景に、個人向け、法人向け、地方公共団体向けがいずれも前年を上回るなど、増加が続いている。この間、貸出約定平均金利については、緩やかな低下傾向にある。

## 東北地域の金融経済概況

### 【全体感】

東北地域の景気は、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、設備投資が増加しているほか、住宅投資も高水準を維持している。また、個人消費は底堅く推移している。一方、公共投資は減少傾向にある。こうした中、生産が増加しているほか、雇用情勢も改善傾向にある。

この間、企業の業況感は、製造業、非製造業ともに改善しており、事業計画も増収増益計画となっている。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、地方公共団体等の予算規模縮小が続いていることを背景に、減少傾向にある。

住宅投資は、高水準を維持している。

新設住宅着工戸数をみると、このところ増勢が鈍化しているものの、引き続き高水準を維持している。

設備投資は、増加している。

6月短観(東北地区)における2006年度設備投資計画をみると、製造業は前年度を大幅に上回る計画となっているほか、非製造業もしっかりとした計画となっている。

個人消費は、底堅く推移している。

大型小売店売上高は、天候不順の影響から夏物衣料品が弱めの動きとなっているものの、海外ブランド品など高額商品の販売が都市部を中心に好調に推移しており、全体としては底堅く推移している。家電販売も、地上デジタル放送開始エリアの拡大やサッカーワールドカップ開催効果もあって、薄型テレビを中心に堅調に推移している。一方、乗用車販売は、前年を下回って推移している。この間、観光をみると、旅館や旅行代理店では、夏休み期間中の予約状況が良好となっている。

## 2．生産

生産（鉱工業生産）は、増加している。

主要業種別にみると、電気機械は、IT関連機器や自動車関連製品を中心に増加している。輸送機械は、海外向けの完成車、自動車部品の堅調な需要を背景に高操業を続けているほか、一般機械は、海外の自動車関連向けの工作機械を中心に操業度を引き上げている。また、鉄鋼では、一部でマンション向けの需要が増加しているほか、自動車向けが高操業を続けている。食料品は、冷凍・レトルト食品等一部で高水準を維持しているほか、紙・パルプも堅調な生産を続けている。一方、窯業・土石、繊維等では、総じて低操業を続けている。

## 3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、生産の増加に伴う製造業の求人増加等を背景に、有効求人倍率は上昇しており、労働需給は引き続き改善傾向にある。

雇用者所得は、常用労働者数の減少に加え、名目賃金の前年割れが続いていることから、全体として低調に推移しているものの、前年比マイナス幅は縮小傾向にある。

## 4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

品目別にみると、家賃や食料（除く生鮮食品）の前年割れが続いているものの、ガソリンや灯油の値上がりなどから、全体としては前年を上回って推移している。

## 5．企業倒産

企業倒産をみると、件数は前年を下回っているものの、負債総額は大型倒産の発生により前年を上回っている。

## 6．金融情勢

預金動向は、個人預金が増加しているものの、法人預金や公金預金が減少しているため、全体としては前年割れが続いている。

貸出動向は、法人向けが前年割れで推移しているものの、個人向けが住宅ローンを中心に堅調なほか、地公体向けも増加していることから、全体として前年を上回っている。

## 北陸地域の金融経済概況

### 【全体感】

北陸地域の景気は、着実に回復している。

すなわち、設備投資は製造業を中心に上方修正の動きがみられており、高水準の前年を上回る増加を見込んでいる。輸出も旺盛な海外需要を背景に増加傾向を幾分強めている。また、個人消費は持ち直し傾向をたどっており、住宅投資も前年を上回っている。なお、公共投資は前年を下回って推移している。

こうした中、生産は引き続き増加傾向にあり、雇用・所得面も総じて改善基調をたどっている。

### 【各 論】

#### 1．需要項目別動向

公共投資は、県の発注減少を主因に、前年を下回って推移している。

住宅投資は、持家、貸家、分譲ともに増加したことから、前年を上回っている。

設備投資は、製造業を中心に上方修正の動きがみられており、高水準の前年を1割方上回る増加を見込んでいる。

個人消費は、品目によりばらつきはあるものの、全体として持ち直し傾向をたどっている。

乗用車販売は前年を下回っているものの、百貨店・スーパーでは服飾関連雑貨等を中心に持ち直しの動きが、家電でもデジタル家電を中心に高水準の販売が続いている。また、旅行取扱状況も国内・海外ともに堅調に推移している。

#### 2．生産

生産（鉱工業生産）をみると、引き続き増加傾向にある。

業種別にみると、主力の電気機械（デジタル家電関連部品、携帯電話関連部品等）は海外セットメーカーからの需要の強まり等を背景に、化学も医薬品の受注増加等を主因に、引き続き増加傾向にある。一般機械（建設機械、

工作機械、プレス機械等)については、建設機械で増産体制が整ってきたことに加え、繊維機械も増加していることもあって、増加テンポを幾分強めている。また、鉄鋼・非鉄は高水準横ばいで推移している。一方、繊維は、衣料品(定番品)が国内・海外市場における安価な中国製品との競合等を背景に、金属製品(アルミ建材)も主力の住宅向けの売上鈍化を主因に、弱含みで推移している。

なお、輸出については、旺盛な海外需要を背景として、電気機械、一般機械を中心に増加傾向を幾分強めている。

### 3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、有効求人倍率は引き続き高水準を維持しているほか、常用労働者数も前年を上回って推移するなど、引き続き改善基調をたどっている。

雇用者所得は、好調な企業収益を背景に改善している。

### 4. 物価

消費者物価(新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品)は、帰属家賃の上昇等を背景に前年を上回っている。

### 5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っている。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、公金預金は前年を下回っているものの、個人預金および法人預金は前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、地公体向けが引き続き増加基調をたどっているほか、法人向けも資金需要の持ち直しに伴い、前年比マイナス幅が縮小傾向にあるため、全体として前年比プラス幅が幾分拡大している。

## 関東甲信越地域の金融経済概況

### 【全体感】

関東甲信越地域の景気は、着実に回復を続けている。

すなわち、公共投資は減少傾向にあるが、住宅投資は増加を続けている。設備投資は、高水準の企業収益を背景として、着実に増加している。また、雇用情勢が引き続き改善している中、雇用者所得も緩やかな増加を続けている。そのもとで、個人消費は緩やかな増加基調にある。こうした需要動向を受けて、生産は緩やかな増加傾向を続けている。

この間、企業の業況感は、全体として改善基調にある。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国、地方公共団体の予算規模縮小を主因に減少している。

住宅投資は、増加を続けている。

新設住宅着工戸数をみると、持家が弱めの動きを続けている一方で、貸家は増加基調にある。また、分譲もこのところ都市部を中心に増加している。

設備投資は、高水準の企業収益を背景として、着実に増加している。

業種別にみると、製造業では、素材、加工業種ともに増加基調にある。また、非製造業でも、運輸業、卸小売業、サービス業等で増加している。

なお、中小企業のうち設備投資を実施する先の割合は、このところ上昇している。

個人消費は、緩やかな増加基調にある。

主な指標の動きをみると、乗用車新車登録台数が弱めの動きとなっているが、家電販売は着実な増加が続いている。また、百貨店・スーパー売上高も、天候不順等の影響からやや減少したが、均してみると百貨店を中心に底堅く推移している。

この間、消費者態度指数は、緩やかな改善を続けている。

## 2．生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかな増加傾向が続いている。

主要業種別にみると、加工業種では、情報通信機械、電気機械が減少している一方で、電子部品・デバイス、一般機械が増加している。この間、素材業種では、鉄鋼がやや増加しているが、化学は幾分減少している。

## 3．雇用・所得動向

雇用情勢は、引き続き改善している。

有効求人倍率は、新規求人数の伸びが幾分鈍化しているが、求職者数が減少を続けるもとで、引き続き上昇している。また、完全失業率も、緩やかな低下傾向にある。

雇用者所得は、緩やかな増加を続けている。

## 4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラス基調にある。

## 5．企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに、落ち着いた状況が続いている。

## 6．金融情勢

預金動向をみると、法人預金の伸び率が幾分鈍化しているものの、個人預金が増加に推移していることから、全体としては緩やかな増加が続いている。

貸出動向をみると、個人向けの堅調な動きに加え、法人向けも資金需要が持ち直してきていることから、前年比プラス幅が拡大している。

## 東海地域の金融経済概況

### 【全体感】

東海地域の景気は、拡大している。

すなわち、公共投資は基調として緩やかに減少しているが、設備投資が着実な増加を続けているほか、住宅投資も緩やかに増加している。また、個人消費も緩やかに回復している。この間、輸出は海外経済の成長を背景に増加している。こうした中、生産は着実に増加しており、雇用・所得も改善している。

### 【各 論】

#### 1．需要項目別動向

公共投資は、地方公共団体の予算規模縮小が続いており、基調として緩やかに減少している。

住宅投資は緩やかに増加している。新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲（戸建、マンション）で底堅さが増しているほか、貸家が堅調に推移している。

設備投資は着実な増加を続けている。製造業では、自動車、一般機械、電機、鉄鋼等で増加している。非製造業では、電力、運輸で増加しているほか、小売等で前向きな取り組みがみられている。

個人消費は緩やかに回復している。各種売上指標をみると、大型小売店販売高は緩やかに回復している。また、家電販売もデジタル家電等の好調さを映じ前年を上回って推移している。この間、乗用車販売台数、旅行取扱高は横ばい圏内で推移している。

#### 2．生産

輸出は海外経済の成長を背景に増加している。品目別にみると、自動車・同部品が増加しているほか、二輪車・同部品も全体として増加している。また、ICパッケージ、工作機械も緩やかに増加している。

生産（鉱工業生産）は着実に増加している。主要業種別にみると、自動車・同部品が輸出の好調を主因に、電子部品・デバイス、工作機械が堅調

な需要を背景に、それぞれ生産水準を引き上げている。また、二輪車・同部品が輸出の好調を主因に、鋼板・特殊鋼、化学製品も堅調な需要を背景に、それぞれ高操業を継続している。

### 3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、高水準の生産等を背景に、有効求人倍率も高水準で推移しており、常用労働者数も増加している。

雇用者所得は、高水準の生産や企業収益の改善を背景に、改善している。

### 4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比はプラスに転じている。

### 5．企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っており、落ち着いた動きが続いている。

### 6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に緩やかに増加している。

貸出動向をみると、設備・運転資金需要がともに緩やかに増加する中、金融機関が地元中堅・中小企業向けを中心に貸出の増加に注力しているため、緩やかに増加している。この間、貸出金利をみると、低下傾向にある。

## 近畿地域の金融経済概況

### 【全体感】

近畿地域の景気は、拡大を続けている。

すなわち、輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加している。設備投資は、企業の投資意欲が強まっており、大幅に増加している。雇用情勢も改善しており、住宅投資が全体として増加しているほか、個人消費も全体として緩やかに増加している。他方、公共投資は減少傾向にある。こうした需要動向を反映して、生産は増加している。この間、企業の業況感は、改善している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

一部に大型工事がみられるが、国、地方公共団体とも緊縮姿勢を続けていることから、減少傾向にある。

住宅投資は、全体として増加した。

5月の住宅着工は、持家が横ばい圏内の動きとなったが、貸家と分譲が増加したことから、全体では増加した。

設備投資は、企業の投資意欲が強まっており、大幅に増加している。

すなわち、製造業は、生産能力増強投資や維持・更新投資の広がりから、非製造業は、物流・営業拠点の整備などから、それぞれ増加している。

個人消費は、全体として緩やかに増加した。

5月は、百貨店売上高が天候不順を背景にやや弱めの動きとなったが、食料品等が増加したほか、スーパー売上高も幾分改善した。また、家電販売は、薄型テレビ等のデジタル家電や高付加価値の白物家電を中心に着実に増加したほか、旅行取扱高も増加した。この間、乗用車販売は弱めの動きとなった。

## 2．生産

生産（鉱工業生産）は、増加した。

足もとの生産は、一般機械や輸送機械が増加したほか、電子部品や電気機械が増加基調を維持しており、全体では増加した。

この間、輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加した。

5月の輸出をみると、中国向け、N I E s 向け、欧州向けが電気機器関連部材を中心に増加したほか、米国向けが一般機械・輸送機械を中心に増加した。

## 3．雇用・所得動向

雇用情勢は、企業の人員不足感がみられる中で、改善している。

雇用者所得は、増加に転じている。

## 4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラスで推移している。

## 5．企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

## 6．金融情勢

預金残高は、緩やかな増加が続いている。

貸出残高は、小幅な減少が続いている。これは、地域銀行および信用金庫が、住宅ローンや不動産関連貸出を中心に貸出残高を増加させている一方で、都市銀行では、大企業を中心とした資金調達の多様化・効率化の動きもあって、貸出の減少が続いていることが背景となっている。

預金金利は、3月から4月にかけて定期預金金利を引き上げる動きがみられた後、横ばいで推移している。貸出金利は、住宅ローンなど長期貸出について金利を引き上げる動きがみられており、全体として下げ止まりつつある。

## 中国地域の金融経済概況

### 【全体感】

中国地域の景気は、全体として回復を続けている。

すなわち、公共投資は減少傾向にあるが、設備投資が高水準にあるほか、住宅投資もやや強めの動きとなっている。また、雇用・所得環境は全体として改善の動きが続いており、個人消費も持ち直している。こうした中、生産は増加傾向にある。この間、企業の業況感は、製造業が横ばいとなった一方、非製造業が改善したことから、足もとわずかながら改善している。なお、地区別にみると、山陽地区（岡山県、広島県、山口県）で回復基調が続く一方、公共投資のウェイトが高く回復の遅れている山陰地区（鳥取県、島根県）では、横ばい圏内の動きが続いている。

### 【各論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、地方公共団体を中心に投資的経費の圧縮スタンスに変化がうかがわれないうちで、基調としては減少傾向にある。

住宅投資は、やや強めの動きとなっている。

新設住宅着工戸数をみると、貸家、分譲を中心にやや強めの動きとなっている。

設備投資は、高水準となっている。

6月短観（中国地区）で2006年度計画（全産業）をみると、2005年度の一部大手メーカー等における大型投資の反動から、前年を下回る計画となっているが、水準としては引き続き積極的な能力増強投資を中心に高水準となっている。

個人消費は、持ち直している。

スーパー売上高は弱めの動きが続いているものの、百貨店売上高が食料品や雑貨を中心に引き続き前年を上回っているほか、家電販売が薄型テレビや高付加価値の白物家電の好調等から堅調に推移している。この間、乗用車新車登録台数は足もと弱めの動きとなっている。

## 2．生産

生産（鉱工業生産）は、増加傾向にある。

主要業種別にみると、自動車、化学、一般機械、電気機械がそれぞれ高水準の生産を続けているほか、鉄鋼は生産水準を引き上げている。この間、繊維等では、低水準の操業が続いている。

## 3．雇用・所得動向

雇用情勢は、有効求人倍率が1倍を上回って推移するなど、改善の動きが続いている。

雇用者所得は、企業収益の増加等を背景に、全体としては緩やかな増加傾向にあるものの、山陰地区ではほぼ前年並みとなっている。

## 4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、灯油やガス料金の値上がり等から、プラスで推移している。

## 5．企業倒産

企業倒産は、大型案件の発生等から、件数、負債総額ともに総じて前年を上回っている。

## 6．金融情勢

預金動向をみると、ほぼ前年並みの水準で推移している。

貸出動向をみると、個人向けが住宅ローンを中心に堅調に推移しているほか、法人向けも資金需要が下げ止まりつつあることから、前年を上回って推移している。

## 四国地域の金融経済概況

### 【全体感】

四国地域の景気は、緩やかながら持ち直しの動きが続いている。

すなわち、住宅投資が横ばい圏内で推移する中、公共投資は減少傾向にある。一方、設備投資は、製造業を中心に回復している。また、雇用・所得環境の改善が進むもとで、個人消費は、底堅く推移している。こうした需要動向を受けて、企業の生産活動は、緩やかに回復している。この間、企業の業況感是一部の地域を除き改善基調を維持している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、予算規模が縮小する中で、大幅な前年割れが続いている。

住宅投資は、分譲が増加傾向をたどっているものの、全体としては横ばい圏内で推移している。

設備投資は、製造業を中心に回復している。

6月短観（四国地区）における2006年度計画をみると、製造業では、化学、一般機械、紙・パルプ等での能力増強投資を中心に、前年度を大幅に上回っている。一方、非製造業では、小売における新規出店の一服などから、前年度を下回る見込みとなっている。

個人消費は、全体として底堅く推移している。

大型小売店の売上は、季節衣料品の動きが鈍いものの、ブランド品を中心に身の回り品や雑貨が回復しており、全体として底堅い動きとなっている。家電販売も、薄型テレビが好調に推移しているほか、比較的高額な白物家電も回復している。一方、乗用車販売は、軽自動車が強調ながら、小型車の減少から、全体としては前年を下回って推移している。なお、観光面では、入込客数をみると、大河ドラマ効果もあって、前年を上回る地域がみられている。

## 2．生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに回復している。

主要業種別にみると、外需関連では、建設用クレーン、外航船、化学繊維原料、鋳鋼、電線用非鉄金属が好調に推移しているほか、半導体、液晶関連部品、無機化学（電子部品）、コンデンサ用絶縁紙、鋳物・金属加工も操業度が高まっている。一方、農業機械では、一部で在庫調整の動きがみられる。

内需関連では、冷凍食品、自動車用部品（ベアリング）、自動車製造用機械、鉄鋼製造用機械、建設用機械、特殊アロイが好調に推移している。また、土木資材関連が安定した操業を続けているほか、棒鋼も持ち直している。一方、衣料用繊維製品、船用クレーン等は、低操業が続いている。

## 3．雇用・所得動向

雇用情勢は、企業の雇用過剰感が全体としてほぼ解消する中、有効求人倍率は上昇基調にあるなど、緩やかな改善の動きを続けている。

雇用者所得は、夏季賞与が前年に続き増加する地域もみられるなど、全体として緩やかに回復しつつある。

## 4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

費目別にみると、耐久消費財（家電製品等）などの値下がりが続いている一方、電気代、ガソリン等が上昇している。

## 5．企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに概ね落ち着いた状況にある。

## 6．金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、住宅ローンが堅調に推移する中、海運、不動産向けなどが増加していることもあって、全体としては前年を上回って推移している。

## 九州・沖縄地域の金融経済概況

### 【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、回復を続けている。

輸出は増加を続けている。また、設備投資は高水準で推移しているほか、住宅投資もやや強めの動きとなっている。こうした中、生産は増加している。一方、雇用・所得環境が改善を続けているも、個人消費は基調として緩やかに持ち直しているが、天候不順の影響もあって、足もとは弱めの動きとなっている。公共投資は減少を続けている。

この間、6月短観をみると、製造業では良好な業況感が維持されている一方、非製造業では悪化している。

### 【各論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、一部で九州新幹線工事や東九州自動車道工事等の発注がみられるものの、国や地方公共団体の予算規模縮小の影響から、基調として減少している。

住宅投資は、やや強めの動きとなっている。

新設住宅着工戸数をみると、持家が上向いてきているほか、貸家や分譲も増加している。

設備投資は、高水準で推移している。

2006年度の設備投資計画について6月短観（九州地区）をみると、前年度の輸送用機械における大規模投資の反動から全体として前年度を下回っている。もっとも、化学、非鉄、精密機械等が需要増に対応した能力増強投資を予定しているほか、運輸、情報通信、リース等でも前年度を上回る計画となっており、前向きな投資スタンスを維持する先が多い。

個人消費は、基調として緩やかに持ち直しているが、このところ天候不順の影響もあって、足もとは弱めの動きとなっている。

百貨店・スーパー売上高は、天候不順の影響から夏物衣料等の季節商品を中心に弱めの動きとなっている。もっとも、クールビズ商戦は順調な立ち上がりを見せている。一方、家電販売高は、薄型テレビ等デジタル家電や高性能白物家電などが好調に推移しているほか、旅行取扱高も海外旅行を中心に

持ち直している。この間、乗用車新車登録台数は、軽乗用車は好調に推移しているものの、普通車・小型車は引き続き前年を下回っている。

## 2．生産

生産（鉱工業生産）は、増加している。

主要業種別にみると、電子部品・デバイスは、自動車向けやデジタル家電向けを中心に生産水準を引き上げている。一般機械では、半導体製造装置が輸出の増加から、液晶製造関連製品も国内外での薄型パネル増産を背景に、いずれも生産が増加している。また、輸送機械では、自動車が新型車を中心に生産が増加しているほか、船舶も高水準の受注残を抱え高操業を続けている。この間、鉄鋼は、自動車や船舶向け等の高級鋼材が高水準での操業を続けているほか、市況対策から行っていた汎用鋼材の生産調整は解消しつつある。

## 3．雇用・所得動向

雇用情勢は、緩やかな改善傾向が続いている。

求人数は派遣業、小売業、医療福祉業等を中心に引き続き増加しているほか、求職者数はこのところ減少してきており、雇用情勢は全体として緩やかに改善している。

雇用者所得面をみると、現金給与総額は、引き続き前年を上回っている。

## 4．物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）をみると、前年を上回って推移している。

## 5．企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額とも前年を下回っており、引き続き落ち着いた状況にある。

## 6．金融情勢

預金動向をみると、伸び率がゼロ近傍で推移している。この間、個人定期性預金から投資信託など預り資産への預け替えの動きがみられる。

貸出動向をみると、個人向けが堅調に推移する中で、法人向けが持ち直してきたことから、前年を上回っている。資金使途別にみると、設備資金は、一部製造業のほか、引き続きアパート・マンション向けやサービス業に動意がみられる。また、運転資金は持ち直してきている。

## < 参考 2 > 地域別主要指標

- (注) 1. 計数は7月3日時点。
2. 季調替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。  
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

( 図表 1 - 1 )

## 大型小売店販売額

## ( 1 ) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	6.3	4.1	2.8	3.4	2.0	2.3	3.4	2.6	3.6	3.2
2004年	5.1	3.6	2.0	3.4	2.8	3.3	3.8	2.8	4.9	3.5
2005年	3.6	3.4	3.5	2.1	1.8	2.2	2.4	2.3	2.6	2.3
2004/4Q	5.2	4.6	3.2	5.0	2.7	4.1	4.7	2.4	5.4	4.5
2005/1Q	4.6	4.8	3.8	3.8	4.0	3.6	4.3	2.9	5.1	4.0
2Q	3.3	3.8	4.3	2.5	1.3	2.0	2.1	2.3	2.9	2.4
3Q	3.9	3.7	3.4	2.4	1.0	2.3	2.8	2.6	1.9	2.4
4Q	2.5	1.5	2.5	0.2	1.0	1.0	0.6	1.7	0.7	0.6
2006/1Q	2.3	2.3	1.1	1.4	0.1	2.5	1.8	2.8	2.1	1.7
2005/ 4	2.0	3.4	4.6	2.2	2.2	2.3	2.2	1.7	2.9	2.4
5	5.0	3.8	3.6	2.9	0.8	3.4	3.0	4.0	3.4	3.1
6	2.9	4.1	4.6	2.4	1.1	0.2	0.9	1.1	2.3	1.9
7	3.2	3.2	2.8	1.4	0.9	1.8	2.1	0.9	1.3	1.7
8	4.4	4.5	3.3	3.4	1.5	2.5	2.8	3.2	0.9	2.9
9	4.1	3.5	4.3	2.7	0.5	2.8	3.6	4.0	3.8	2.8
10	4.9	4.3	4.9	3.0	4.9	2.6	3.0	3.3	4.0	3.4
11	0.4	0.1	0.7	1.9	1.7	0.7	0.2	2.0	0.4	0.8
12	2.2	0.5	3.2	1.3	0.1	0.1	0.6	0.2	1.5	0.6
2006/ 1	2.6	3.0	3.0	2.1	0.3	4.0	4.0	5.2	4.4	2.8
2	1.9	2.6	2.9	2.0	0.9	2.1	0.8	1.4	2.1	1.9
3	2.4	1.2	3.0	0.1	1.6	1.0	0.3	1.3	0.4	0.3
4	2.1	1.9	1.2	0.3	1.1	1.1	1.1	2.3	1.6	0.9
5	2.9	2.0	1.4	1.2	2.3	1.6	0.7	1.9	2.4	1.6

(注) 2006/5月は速報値。

## ( 2 ) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	0.4	0.2	2.6	1.3	0.5	2.0	3.4	1.4	1.2	1.2
2004年	2.8	1.1	0.4	1.6	2.7	1.4	2.8	1.4	2.8	1.3
2005年	2.1	1.9	2.0	0.5	2.8	0.9	1.9	2.2	1.7	0.6
2004/4Q	2.8	2.1	0.7	3.0	6.6	2.4	2.9	1.5	4.1	2.0
2005/1Q	2.9	2.6	0.5	1.6	2.8	1.9	2.6	3.1	3.9	1.7
2Q	0.9	2.3	1.1	0.7	6.4	1.2	1.2	2.3	1.9	0.4
3Q	2.8	1.7	3.6	0.8	2.0	0.9	2.4	1.8	0.5	0.8
4Q	1.8	1.0	2.7	1.1	0.3	0.3	1.4	1.6	0.4	0.2
2006/1Q	1.7	2.4	0.9	1.1	0.6	1.3	3.3	3.5	1.9	1.3
2005/ 4	0.0	1.8	1.9	0.3	5.2	2.2	1.4	2.1	2.1	0.6
5	1.7	2.2	0.2	0.8	7.1	2.0	1.6	3.5	2.2	0.7
6	1.0	2.8	1.3	1.0	7.0	0.7	0.4	1.0	1.6	0.1
7	2.1	1.6	3.1	0.1	2.2	1.0	1.4	0.3	0.1	0.4
8	3.2	2.5	3.4	1.7	2.2	1.4	2.7	2.2	0.7	1.3
9	3.1	1.1	4.3	0.7	1.7	0.3	3.4	3.2	2.7	1.0
10	3.0	3.0	5.0	1.6	3.0	0.8	3.2	2.3	3.0	1.9
11	0.3	1.7	0.2	3.1	3.1	0.4	0.5	1.2	0.4	1.8
12	2.4	1.5	3.3	1.6	0.8	1.0	0.8	1.3	0.9	0.7
2006/ 1	1.7	3.3	2.8	1.7	0.5	2.9	5.1	6.0	4.2	2.3
2	1.0	2.9	2.6	1.7	0.1	1.1	2.5	2.1	2.4	1.6
3	2.3	0.9	3.1	0.1	1.4	0.4	1.8	1.9	1.0	0.1
4	0.8	0.3	1.4	0.3	0.4	0.1	3.7	2.1	1.7	0.5
5	1.7	0.7	1.2	0.9	1.1	0.2	2.9	2.3	2.2	0.9

(注) 2006/5月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「大型小売店販売動向」

( 図表 1 - 2 )

## コンビニエンスストア販売額

## ( 1 ) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	2.1	2.3	2.3	2.7	2.7	1.1	3.3	1.4	2.3
2004年	0.9	0.3	0.9	0.5	1.5	1.1	1.1	0.8	0.8
2005年	3.1	2.3	2.4	1.7	2.5	1.5	2.9	2.4	2.3
2004/4Q	1.5	1.1	1.3	0.3	1.5	1.1	0.5	0.9	1.1
2005/1Q	2.9	2.5	2.1	1.9	2.1	0.8	0.5	2.2	2.1
2Q	2.8	1.7	1.8	0.5	1.7	0.5	1.0	1.2	1.5
3Q	3.2	1.8	2.6	0.5	2.1	1.9	2.7	2.4	2.3
4Q	3.5	3.1	3.0	3.9	3.8	3.8	6.7	3.9	3.4
2006/1Q	1.9	1.5	2.4	4.0	3.0	3.0	6.5	3.1	2.7
2005/ 4	3.2	1.4	1.0	0.4	1.9	0.2	0.9	1.4	1.2
5	3.5	2.4	2.4	0.7	2.2	0.2	2.6	1.5	2.0
6	1.8	1.4	2.1	0.5	1.2	1.2	0.4	0.7	1.4
7	4.8	4.6	5.8	3.4	4.0	3.6	4.1	3.7	4.9
8	2.9	1.0	1.4	0.3	1.4	1.7	1.7	2.3	1.4
9	1.8	0.2	0.4	1.8	0.7	0.4	2.3	0.9	0.3
10	3.5	2.5	2.5	3.4	3.3	3.4	6.6	3.5	3.0
11	3.8	3.7	3.6	4.0	4.4	4.2	6.7	4.6	3.9
12	3.2	3.0	3.0	4.2	3.7	3.8	6.9	3.5	3.4
2006/ 1	2.2	1.8	2.9	4.7	3.3	3.1	6.5	3.6	3.2
2	1.5	1.4	2.3	2.9	2.6	2.7	6.0	2.9	2.4
3	2.1	1.3	2.1	4.4	3.1	3.1	7.0	2.6	2.6
4	3.7	3.6	4.9	5.8	5.1	5.7	9.3	5.0	5.0
5	2.0	2.5	2.4	3.8	3.2	4.0	7.8	3.6	2.9

(注) 2006/5月は速報値。

## ( 2 ) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

(参考)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸
2003年	0.3	0.7	0.8	3.9	1.6	3.2	1.7	5.6	1.7	1.3
2004年	0.9	3.6	2.0	4.7	2.4	4.7	8.0	3.5	2.7	3.0
2005年	1.5	5.4	0.1	1.7	1.2	1.9	9.3	2.1	1.0	0.1
2004/4Q	0.1	6.5	1.1	3.2	2.0	3.7	12.6	2.8	2.1	2.4
2005/1Q	1.9	5.9	0.4	1.0	0.4	1.1	12.1	0.6	0.5	0.2
2Q	0.9	7.8	0.6	3.1	1.8	4.1	13.6	3.2	1.9	0.9
3Q	1.4	7.3	0.2	3.6	1.7	1.4	8.4	3.1	1.4	0.2
4Q	1.8	0.8	0.3	1.0	0.7	1.0	3.7	1.5	0.0	1.1
2006/1Q	0.0	0.8	0.5	0.3	1.3	2.2	4.2	1.6	0.7	1.0
2005/ 4	1.4	8.2	1.4	3.5	1.8	3.6	14.6	2.5	2.3	2.4
5	1.8	6.8	0.1	2.8	1.2	3.8	11.5	2.5	1.3	0.2
6	0.3	8.6	0.4	3.0	2.4	4.9	14.8	4.8	2.2	0.6
7	3.0	4.4	3.4	2.1	0.4	0.3	10.2	1.9	1.1	2.1
8	1.1	8.5	1.0	3.8	1.8	1.2	7.5	3.1	2.0	0.2
9	0.1	9.2	2.3	5.2	4.0	3.6	7.6	4.5	3.5	2.6
10	1.7	2.3	0.3	1.1	1.1	1.0	3.7	2.0	0.5	0.8
11	2.0	0.1	0.9	1.8	0.1	0.5	3.7	1.0	0.5	1.4
12	1.7	0.0	0.3	0.3	0.9	1.4	3.8	1.5	0.1	1.1
2006/ 1	0.8	0.7	0.0	0.4	0.9	1.7	3.5	1.4	0.3	1.0
2	0.5	0.9	1.0	0.5	1.5	2.3	4.5	2.1	1.2	1.2
3	0.4	0.7	0.5	1.0	1.6	2.6	4.5	1.4	0.7	0.8
4	1.2	1.7	2.0	3.1	1.0	0.8	1.3	1.4	1.8	n.a
5	0.7	0.4	0.4	2.0	1.0	0.9	2.6	0.3	0.2	n.a

(注) 2006/5月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、北陸財務局

( 図表 1 - 3 )

## 乗用車新車登録台数

## ( 1 ) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	1.7	1.6	2.7	1.6	3.0	1.2	2.7	2.6	0.1	1.7
2004年	2.1	0.8	0.7	1.2	1.6	2.1	1.4	4.6	0.2	1.1
2005年	2.2	1.3	2.2	0.3	0.2	0.7	0.7	4.5	0.0	0.4
2004/4Q	0.8	1.0	4.0	1.8	3.9	5.8	4.0	11.5	2.1	3.2
2005/1Q	3.7	3.0	1.9	1.2	0.5	2.0	0.1	2.2	1.5	1.3
2Q	4.4	5.5	8.2	9.4	8.3	9.7	7.6	7.5	8.0	8.4
3Q	2.2	0.1	5.7	0.1	0.9	0.0	1.3	7.4	0.2	0.7
4Q	7.4	7.2	8.6	5.7	6.2	8.9	8.0	14.5	5.4	6.9
2006/1Q	0.6	0.9	0.7	0.4	1.3	0.8	0.4	0.5	0.3	0.5
2005/ 4	4.4	3.6	11.2	10.2	10.9	10.1	8.8	9.3	6.7	9.0
5	4.7	7.2	5.4	8.4	7.3	8.9	8.5	10.1	7.1	7.9
6	4.2	5.7	8.1	9.7	7.2	10.1	6.0	4.0	9.8	8.3
7	5.4	1.4	5.8	2.0	1.6	1.6	0.9	4.6	2.9	2.1
8	0.2	0.1	6.2	0.6	1.9	0.1	1.0	1.9	3.0	0.3
9	0.5	1.6	5.2	2.4	0.4	1.5	4.7	12.7	1.3	0.4
10	2.4	0.4	3.4	0.2	1.5	2.8	3.9	14.1	1.7	1.6
11	9.1	7.9	4.3	5.9	5.1	9.1	6.5	13.8	3.5	6.5
12	10.7	13.8	19.0	10.5	11.6	14.3	13.6	15.5	13.5	12.4
2006/ 1	2.7	1.3	4.8	0.1	0.7	1.1	0.6	3.7	2.0	0.3
2	0.7	2.0	2.3	0.5	0.4	0.8	0.5	0.8	0.7	0.6
3	0.1	1.2	1.1	0.7	2.2	0.6	1.3	0.2	0.7	0.5
4	0.9	5.6	4.3	6.1	3.3	7.4	4.4	6.9	3.4	5.0
5	1.8	9.8	5.6	7.3	4.5	7.2	5.8	8.8	4.3	6.4

## ( 2 ) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	2.4	1.3	3.1	1.6	3.4	1.1	2.2	4.8	1.0	1.9
2004年	3.6	2.9	2.3	0.6	0.3	1.1	0.2	3.4	3.6	0.8
2005年	2.9	2.7	2.0	0.2	0.3	1.6	1.0	7.1	0.8	1.0
2004/4Q	2.3	3.3	5.1	1.9	4.7	7.2	5.7	16.5	1.4	3.9
2005/1Q	2.7	2.6	0.1	0.2	2.2	1.7	1.9	0.3	1.1	0.3
2Q	5.3	5.4	9.1	9.7	8.8	10.6	8.9	7.0	10.5	9.1
3Q	4.9	2.3	6.9	1.5	3.3	2.3	3.8	12.5	2.8	2.8
4Q	10.1	11.0	9.9	7.3	7.7	11.0	10.0	20.3	8.1	9.0
2006/1Q	4.3	1.6	3.1	2.5	1.0	1.0	4.1	3.0	2.7	2.2
2005/ 4	7.6	4.2	16.3	12.5	14.7	14.8	12.4	12.0	12.3	12.3
5	6.1	6.1	5.0	6.8	5.3	7.9	8.2	7.8	8.2	6.8
6	2.9	5.8	7.5	10.0	7.6	9.7	6.8	2.8	11.1	8.6
7	9.8	3.5	4.8	3.4	4.4	5.1	2.3	9.7	6.5	4.5
8	2.2	5.2	10.2	3.0	6.0	2.6	3.1	7.0	1.8	3.7
9	1.4	0.8	6.8	1.1	0.5	0.5	5.5	17.9	0.3	0.6
10	6.1	6.0	5.5	2.4	5.6	5.8	8.1	21.8	3.3	5.0
11	13.6	12.4	6.4	8.2	7.9	12.3	9.9	22.2	7.8	9.7
12	10.1	14.6	19.1	10.8	9.4	14.4	11.9	16.7	12.7	12.0
2006/ 1	5.4	3.3	5.2	2.3	0.4	0.2	1.4	0.0	0.5	1.6
2	2.6	2.5	1.9	3.1	2.9	1.7	4.2	4.8	1.5	2.8
3	4.8	0.4	3.1	2.1	0.0	1.0	5.2	3.3	4.6	2.1
4	2.8	9.6	9.0	11.3	8.7	14.1	11.6	15.1	12.2	10.9
5	8.7	13.4	9.6	9.9	8.9	9.7	10.5	13.1	9.9	10.0

(注) 1.登録ナンバー・ベース。

2.全国の計数は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。

3.(1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

( 図表 2 )

## 新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	3.4	8.4	1.6	2.7	0.2	0.7	0.7	1.6	1.4	0.8
2004年	1.3	0.6	1.1	2.8	0.8	1.1	9.7	0.5	6.6	2.5
2005年	6.4	0.2	6.0	3.5	8.9	4.3	3.3	2.6	5.0	4.0
2004/4Q	9.0	1.2	7.4	5.6	2.3	5.8	7.9	1.4	11.0	0.1
2005/1Q	12.7	8.1	1.9	1.4	4.3	0.9	12.1	3.2	13.8	1.5
2Q	3.0	7.7	11.4	3.2	5.0	5.1	0.5	6.4	3.9	2.0
3Q	5.6	0.5	13.1	6.4	8.6	7.3	1.1	0.0	2.0	5.0
4Q	32.0	4.3	5.3	5.3	16.9	4.9	4.0	1.1	1.9	7.0
2006/1Q	10.3	0.6	3.6	1.8	8.0	18.2	5.0	7.0	1.0	4.9
2005/ 4	5.0	16.2	17.1	0.9	4.7	8.4	2.3	0.5	3.1	0.6
5	5.4	8.5	4.4	9.1	4.8	5.5	3.5	6.3	3.6	3.0
6	7.1	1.4	12.0	1.5	5.5	12.5	6.7	11.6	5.1	2.4
7	6.7	11.4	17.9	12.0	20.4	3.0	0.7	7.2	7.7	8.3
8	10.7	12.7	10.0	8.3	9.1	13.7	5.0	25.7	1.3	7.0
9	13.2	0.4	10.8	0.9	2.5	5.6	7.2	15.2	0.0	0.2
10	42.0	2.9	11.0	8.9	11.9	4.9	0.4	5.9	8.8	9.1
11	56.1	8.3	7.0	3.8	30.1	26.8	5.6	3.5	7.7	12.6
12	5.6	1.7	13.1	2.9	10.0	15.5	6.0	5.1	9.7	0.9
2006/ 1	16.9	6.6	1.4	3.9	1.8	5.5	3.0	18.7	7.5	2.2
2	11.5	0.9	6.7	11.7	24.3	26.7	15.5	1.3	10.4	13.7
3	55.4	5.3	13.7	1.3	0.5	25.5	4.2	2.5	6.1	3.9
4	5.5	9.8	10.9	17.0	39.6	7.9	4.3	6.1	15.4	15.0
5	1.6	0.7	19.8	4.2	10.7	9.2	11.4	9.6	10.5	6.7

(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

( 図表 3 )

## 民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2003年度	7.4	1.2	19.6	11.6	4.5	13.5	2.1	4.5	0.6	8.0
2004年度	13.8	8.3	0.5	18.3	16.0	16.2	12.4	3.7	10.9	13.8
2005年度	20.0	19.2	8.9	2.4	11.7	0.6	7.0	1.9	8.6	3.8
2004/4Q	38.4	16.5	35.8	4.7	18.7	23.1	13.9	13.0	22.0	11.3
2005/1Q	5.2	1.5	8.6	23.9	1.5	4.6	17.8	5.4	5.9	9.1
2Q	19.9	14.2	12.0	22.1	22.9	12.2	10.9	9.1	6.2	12.4
3Q	23.6	18.7	3.7	2.6	5.9	20.6	18.2	7.1	10.4	6.0
4Q	26.3	21.1	0.2	11.6	21.5	8.3	6.7	11.4	6.6	8.9
2006/1Q	2.9	25.3	26.2	15.5	3.6	8.2	10.3	11.2	38.5	0.8
2005/ 3	28.2	14.4	2.5	16.9	15.6	26.4	13.9	24.6	26.9	15.6
4	26.7	2.5	20.0	3.1	5.2	22.5	15.9	1.2	13.3	9.0
5	14.3	23.7	0.1	23.7	45.8	1.7	1.8	1.6	39.4	18.5
6	41.3	18.9	17.1	38.1	28.6	14.9	34.8	25.9	19.4	10.7
7	15.9	5.0	5.8	5.4	14.9	21.2	13.1	18.9	29.4	1.7
8	36.0	3.8	25.5	5.8	19.3	28.0	32.4	15.8	31.7	5.5
9	16.1	46.8	13.0	7.6	16.0	37.9	7.0	11.8	19.8	13.5
10	39.6	27.5	17.1	0.9	31.7	51.1	15.1	11.5	9.0	10.3
11	3.8	19.0	23.9	1.3	2.9	17.4	5.5	16.9	22.7	5.9
12	22.7	18.0	3.9	37.6	44.3	27.0	3.0	46.9	9.9	10.4
2006/ 1	0.4	90.8	169.0	27.3	38.3	2.0	11.5	10.4	24.7	2.6
2	3.7	9.7	10.4	33.3	34.3	13.8	9.8	22.9	83.5	12.7
3	10.6	11.3	0.3	28.2	2.2	15.1	38.7	23.6	11.6	15.4
4	41.0	58.8	34.6	17.3	3.3	0.0	20.7	58.8	14.6	6.5

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

## 地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2004年度	0.5	3.9	18.6	0.6	6.1	7.8	5.5	5.4	2.8	16.0	1.9
製造	11.9	20.1	70.7	11.4	2.0	18.5	14.9	4.4	20.2	51.5	14.9
非製造	3.0	2.3	1.0	11.4	6.8	6.4	13.6	6.8	21.5	2.8	4.3
2005年度	10.7	12.8	12.5	18.8	21.9	13.2	17.7	17.5	5.5	3.0	15.1
製造	37.4	8.7	14.9	17.2	38.1	28.1	29.8	27.8	1.4	4.0	22.3
非製造	2.5	14.8	10.8	20.8	18.3	12.6	11.1	1.6	13.8	2.2	10.9

(注) 2005年度は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

## 工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002年	35	112	40	231	109	105	54	37	121	844
2003年	46	133	42	281	158	159	50	45	138	1,052
2004年	51	156	52	366	210	194	52	50	171	1,302
2005年	57	171	87	430	248	210	99	40	203	1,545

(注) 工場立地動向調査では、製造業、電気・ガス業のうち、1千㎡以上の用地を取得した企業を集計対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査結果」

( 図表 4 )

## 公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年度	17.6	17.0	20.2	14.7	12.6	11.4	8.9	13.7	10.8	13.7
2004年度	7.0	11.9	2.8	11.8	14.9	13.5	14.4	5.2	10.3	11.1
2005年度	4.7	7.3	13.0	0.7	15.1	0.1	4.5	14.2	6.8	5.6
2004/4Q	1.4	14.9	13.3	18.1	19.0	18.1	12.1	8.0	14.5	15.2
2005/1Q	20.1	10.3	37.2	3.8	8.7	14.3	7.4	30.3	7.7	5.5
2Q	1.9	10.9	4.7	3.4	26.7	1.2	10.0	15.0	5.2	6.4
3Q	5.4	1.8	9.6	2.2	10.6	8.7	0.4	4.7	6.3	3.0
4Q	15.2	8.7	4.5	7.1	5.4	7.6	8.3	10.9	8.5	2.2
2006/1Q	10.5	14.5	33.0	11.7	6.7	14.9	1.1	25.8	6.8	11.8
2005/ 4	14.2	7.4	1.2	10.4	23.9	7.1	4.3	11.1	10.5	11.3
5	5.7	4.8	4.1	7.7	19.9	1.9	7.9	23.8	9.7	0.4
6	16.1	19.3	10.3	15.1	34.5	3.5	15.9	24.6	7.9	4.7
7	15.4	3.3	12.4	14.8	14.5	14.2	9.5	5.4	15.2	12.7
8	1.7	1.7	4.8	0.9	13.2	28.9	3.0	6.6	4.3	0.2
9	5.6	7.5	18.6	8.9	5.8	16.5	12.0	2.7	0.4	4.1
10	22.1	8.1	15.7	4.3	7.7	18.9	6.4	0.4	8.6	1.4
11	24.5	5.1	9.7	11.0	2.4	13.1	11.6	27.3	4.7	0.9
12	25.0	14.2	28.2	6.7	5.6	8.1	7.5	5.9	12.2	4.7
2006/ 1	6.7	9.1	13.5	4.0	2.1	16.3	4.0	5.8	6.5	6.8
2	12.7	27.1	46.9	8.9	40.2	12.7	9.3	21.4	9.0	8.3
3	13.3	12.4	31.2	16.1	23.0	15.1	0.4	34.9	5.9	15.4
4	8.2	13.7	24.3	25.7	28.5	1.6	27.6	17.0	18.7	17.3
5	18.6	20.1	32.4	9.1	70.1	28.9	21.3	16.1	12.7	0.7

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証(03/3月までは保証事業会社協会)「公共工事前払金保証統計」

( 図表 5 - 1 )

## 鋳工業生産指数

## ( 1 ) 季節調整済

	(前期(月)比、%)										
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国	
2003年	0.2	3.3	3.6	2.9	6.0	3.3	3.1	2.3	5.2	3.3	
2004年	0.2	5.4	3.9	3.9	8.9	5.8	7.6	2.5	5.5	5.5	
2005年	3.6	0.5	2.4	0.5	6.5	1.1	2.9	0.8	1.7	1.1	
2004/4Q	0.3	3.1	1.2	2.7	2.6	0.7	2.6	0.9	1.1	0.9	
2005/1Q	0.1	0.2	0.4	1.8	4.8	0.2	2.0	2.2	0.6	1.4	
2Q	4.4	1.4	1.9	0.2	1.9	0.5	0.1	2.0	1.0	0.1	
3Q	0.9	0.0	2.3	0.5	1.4	1.3	0.4	0.1	1.5	0.5	
4Q	1.1	0.9	1.9	2.0	4.6	0.7	0.2	2.3	3.8	2.8	
2006/1Q	4.1	2.1	2.2	1.8	4.7	0.4	0.7	0.2	0.2	0.6	
2005/ 4	0.5	5.2	1.8	0.0	1.3	2.0	3.2	0.5	1.2	1.1	
5	4.9	3.6	0.7	1.3	3.9	2.1	2.1	1.7	3.3	0.8	
6	2.3	0.5	1.2	0.2	4.9	1.6	2.7	0.7	0.3	0.1	
7	1.3	0.4	0.6	1.7	0.8	0.3	0.9	0.7	1.8	0.9	
8	0.6	0.1	0.8	1.7	1.0	2.0	0.0	2.4	1.0	1.0	
9	0.8	1.3	4.2	1.3	3.3	2.3	1.7	2.0	1.5	0.2	
10	0.4	1.3	1.9	0.7	0.7	1.5	2.4	3.2	0.4	0.5	
11	1.2	1.2	2.0	2.0	2.3	0.1	3.6	0.9	2.7	2.0	
12	0.3	1.3	1.6	0.8	5.8	0.1	3.2	0.6	0.9	1.3	
2006/ 1	6.4	1.2	0.3	2.3	0.2	1.5	0.7	1.3	0.8	0.1	
2	4.7	1.2	3.8	1.0	0.8	1.2	1.1	0.6	1.5	1.2	
3	1.2	3.2	1.2	0.1	0.7	0.6	5.2	3.5	0.6	0.2	
4	1.1	2.4	0.7	2.9	1.9	2.6	6.1	6.7	2.2	1.4	
5	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	1.0	

- (注) 1. 年は原計数の前年比。  
 2. 全国の2006/5月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2006/4月は速報値。  
 3. 2005年の数値は中国を除き年間補正済み。

## ( 2 ) 原指数

	(前年同期(月)比、%)										
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国	
2003年	0.2	3.3	3.6	2.9	6.0	3.3	3.1	2.3	5.2	3.3	
2004年	0.2	5.4	3.9	3.9	8.9	5.8	7.6	2.5	5.5	5.5	
2005年	3.6	0.5	2.4	0.5	6.5	1.1	2.9	0.8	1.7	1.1	
2004/4Q	0.3	0.1	1.5	0.1	2.6	3.7	5.2	1.7	2.0	1.8	
2005/1Q	0.3	1.5	1.0	0.3	4.1	0.7	3.6	1.9	0.0	1.2	
2Q	4.3	0.6	1.2	0.0	5.0	0.6	2.9	0.2	2.8	0.3	
3Q	5.1	1.7	3.3	1.4	5.2	1.1	4.1	1.0	4.3	0.2	
4Q	4.8	2.0	6.0	2.9	11.7	2.2	0.8	2.5	0.4	3.0	
2006/1Q	0.0	0.6	4.3	0.2	12.9	2.6	0.5	0.1	1.4	3.2	
2005/ 4	2.2	1.3	1.6	2.2	4.3	0.2	2.9	0.6	1.0	0.1	
5	4.8	0.9	3.6	1.8	4.0	0.2	2.1	1.1	3.7	1.3	
6	5.5	2.2	2.1	0.7	6.6	1.4	3.6	0.3	3.9	0.2	
7	7.4	3.7	0.3	2.9	3.3	0.6	2.8	3.7	8.1	2.6	
8	6.3	1.4	4.1	0.8	3.7	4.5	4.5	3.4	3.4	1.4	
9	1.8	0.1	6.1	1.7	8.4	0.2	5.2	2.3	1.1	0.9	
10	6.0	5.8	5.8	3.2	8.8	2.8	4.7	4.0	2.4	2.1	
11	3.8	1.8	8.0	2.8	10.3	2.3	1.0	1.9	1.5	3.4	
12	4.3	1.2	4.3	3.0	16.5	1.6	2.7	1.6	2.0	3.5	
2006/ 1	1.7	0.3	5.2	0.4	14.2	0.7	1.3	1.2	1.8	2.7	
2	1.9	1.3	3.8	0.9	13.4	4.7	3.1	1.1	1.4	3.9	
3	0.3	3.2	4.1	0.2	11.3	3.5	0.4	1.8	1.0	3.1	
4	0.3	0.2	3.1	3.6	10.0	4.3	2.0	4.5	2.5	3.6	
5	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	4.2	

- (注) 1. 全国の2006/5月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2006/4月は速報値。  
 2. 2005年の数値は中国を除き年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局  
 「鋳工業生産動向」

( 図表 5 - 2 )

## 鋳工業出荷指数

## ( 1 ) 季節調整済

( 前期 ( 月 ) 比、 % )

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2003年	0.6	4.7	3.7	5.5	3.4	3.6	3.8	5.9	4.0
2004年	0.9	5.2	4.1	7.5	5.3	6.8	1.0	5.1	5.3
2005年	2.2	0.4	0.8	5.5	1.5	3.9	1.2	2.4	1.5
2004/4Q	0.1	3.6	2.1	1.6	0.0	3.8	1.1	0.9	0.9
2005/1Q	1.4	0.5	0.5	3.1	0.6	0.6	2.7	0.6	0.2
2Q	5.0	2.2	0.8	1.7	0.3	3.8	2.9	1.8	1.2
3Q	0.2	0.1	1.4	1.8	1.1	1.0	1.4	2.0	0.6
4Q	1.3	0.6	2.4	4.1	0.9	1.1	2.6	3.5	2.3
2006/1Q	2.5	1.4	2.8	4.7	0.1	0.9	0.3	0.7	0.1
2005/ 4	2.2	6.0	0.8	1.5	1.4	6.0	2.3	1.0	2.2
5	6.5	3.2	0.1	4.2	1.2	3.9	0.7	2.5	2.2
6	3.7	1.1	2.2	4.4	1.8	6.4	0.2	0.4	1.3
7	0.5	1.4	0.7	0.6	0.1	3.6	0.2	1.1	0.4
8	0.3	0.2	1.5	0.4	1.5	2.2	2.7	0.1	1.6
9	1.1	1.1	0.8	1.9	1.8	4.4	1.6	0.6	0.6
10	0.8	0.3	0.9	0.7	1.3	5.1	3.5	1.1	1.2
11	1.3	0.6	1.9	1.5	0.4	4.6	1.4	3.3	1.1
12	1.6	0.9	0.7	3.0	0.0	4.7	0.8	0.6	0.9
2006/ 1	5.1	1.6	2.1	2.6	0.1	0.4	2.9	0.8	0.2
2	5.8	0.8	2.1	1.1	0.1	1.5	1.4	1.4	2.0
3	0.2	3.5	1.2	0.8	0.4	2.8	5.1	1.1	0.9
4	1.3	3.3	4.9	0.7	2.1	6.3	7.4	2.5	2.6
5	n.a	1.0							

- ( 注 ) 1. 年は原計数の前年比。  
 2. 全国の2006/5月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2006/4月は速報値。  
 3. 2005年の数値は中国を除き年間補正済み。

## ( 2 ) 原指数

( 前年同期 ( 月 ) 比、 % )

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2003年	0.6	4.7	3.7	5.5	3.4	3.6	3.8	5.9	4.0
2004年	0.9	5.2	4.1	7.5	5.3	6.8	1.0	5.1	5.3
2005年	2.2	0.4	0.8	5.5	1.5	3.9	1.2	2.4	1.5
2004/4Q	0.9	0.2	0.1	2.5	3.3	3.0	3.1	2.2	1.6
2005/1Q	2.6	2.4	1.1	3.0	1.2	2.8	2.5	0.4	0.4
2Q	4.0	0.0	0.7	4.2	0.8	4.1	1.1	3.3	0.2
3Q	4.0	1.2	0.6	4.8	1.7	6.0	0.4	5.5	0.9
4Q	3.1	2.0	4.9	10.3	2.5	2.9	3.4	1.4	4.2
2006/1Q	1.3	2.2	2.1	12.4	2.9	3.3	1.1	0.6	4.6
2005/ 4	0.2	1.2	2.5	5.1	0.0	4.0	1.3	1.4	0.6
5	5.3	0.6	0.6	1.8	1.0	0.7	0.5	3.0	0.4
6	6.8	1.9	0.6	5.5	1.7	7.3	1.5	5.3	0.4
7	6.5	3.1	1.4	2.0	0.5	3.0	3.9	9.6	2.1
8	4.3	0.1	3.2	5.8	4.9	8.6	3.7	3.4	3.5
9	1.2	0.3	0.5	6.8	1.1	6.6	0.6	3.1	1.4
10	4.4	3.6	4.1	9.1	2.8	6.4	5.7	3.3	3.7
11	3.2	2.6	4.7	9.2	2.6	2.1	2.7	0.3	4.2
12	1.6	0.1	5.8	12.5	2.2	0.6	2.2	1.0	4.4
2006/ 1	2.6	0.2	2.1	13.3	0.8	1.4	4.6	1.6	4.4
2	2.3	1.2	3.4	12.9	4.6	6.7	2.1	0.7	5.4
3	3.9	4.9	1.1	11.2	3.2	2.2	2.5	0.2	4.1
4	0.1	1.6	5.8	8.6	4.2	2.1	6.3	2.0	4.8
5	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	6.9

- ( 注 ) 1. 全国の2006/5月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2006/4月は速報値。  
 2. 2005年の数値は中国を除き年間補正済み。

( 資料 ) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表5 - 3)

## 鋳工業在庫指数

## (1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2003年	2.6	2.3	3.5	2.6	1.7	6.6	7.4	2.7	2.4	
2004年	1.1	2.6	3.7	1.0	4.2	3.1	4.7	1.8	0.3	
2005年	3.5	15.0	3.2	6.3	2.8	5.2	0.6	1.2	5.3	
2004/4Q	2.9	5.6	1.8	3.7	0.8	2.9	0.9	3.1	2.2	
2005/1Q	2.7	5.5	0.7	2.1	0.2	5.6	3.6	0.2	2.8	
2Q	0.1	0.3	2.1	2.8	1.3	3.5	1.2	4.0	0.3	
3Q	1.4	5.1	1.1	0.2	1.2	2.1	1.0	2.6	2.0	
4Q	1.9	4.4	0.6	0.9	0.5	1.1	2.1	1.5	0.2	
2006/1Q	3.7	9.1	0.7	0.4	6.0	2.8	1.4	1.9	0.7	
2005/ 4	0.4	0.3	0.2	2.4	0.0	0.6	2.6	0.2	0.1	
5	0.9	5.8	1.4	0.3	0.4	0.3	1.2	1.1	0.1	
6	1.2	6.1	0.4	0.7	0.1	3.8	1.7	1.4	0.1	
7	0.1	1.4	0.3	0.3	0.3	3.6	0.7	0.7	0.3	
8	0.2	0.7	1.0	0.5	2.7	0.3	0.8	0.5	1.2	
9	1.1	5.7	0.4	0.0	1.3	1.1	1.2	3.3	0.4	
10	0.4	0.7	1.4	1.1	0.2	0.7	0.0	0.8	1.6	
11	0.4	1.3	1.7	1.0	0.4	2.2	2.2	0.1	1.7	
12	1.9	3.8	0.3	1.0	1.6	1.7	0.4	0.1	0.1	
2006/ 1	0.8	11.2	1.0	3.2	3.7	2.3	2.7	0.3	0.3	
2	0.3	2.4	0.2	1.0	2.5	1.1	0.2	3.5	0.2	
3	3.2	4.1	0.0	1.7	0.8	4.0	0.7	0.1	0.2	
4	1.9	0.3	0.7	3.5	2.0	3.6	0.7	1.0	0.2	
5	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	1.4	

- (注) 1. 年は原計数の前年比。  
 2. 全国の2006/5月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2006/4月は速報値。  
 3. 2005年の数値は中国を除き年間補正済み。

## (2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2003年	2.6	2.3	3.5	2.6	1.7	6.6	7.4	2.7	2.4	
2004年	1.1	2.6	3.7	1.0	4.2	3.1	4.7	1.8	0.3	
2005年	3.5	15.0	3.2	6.3	2.8	5.2	0.6	1.2	5.3	
2004/4Q	1.1	2.6	3.7	1.0	7.1	3.1	6.2	3.3	0.3	
2005/1Q	0.6	1.3	1.3	3.5	3.2	0.9	0.9	4.0	2.5	
2Q	0.7	6.5	2.4	6.1	2.0	0.9	1.4	1.1	2.3	
3Q	2.4	15.3	1.4	1.5	3.9	1.1	0.2	1.7	3.1	
4Q	3.5	15.0	3.2	6.3	1.6	5.2	3.3	0.6	5.3	
2006/1Q	3.1	1.3	4.7	4.3	4.0	3.2	1.6	1.8	3.2	
2005/ 4	1.8	3.0	1.2	1.4	2.1	0.1	1.2	0.5	0.8	
5	2.8	8.9	2.2	4.5	1.8	1.9	0.6	2.7	2.7	
6	0.7	6.5	2.4	6.1	2.3	0.9	2.3	0.5	2.3	
7	0.2	6.3	2.3	7.0	4.5	6.3	1.5	2.0	5.0	
8	0.2	7.4	2.3	1.9	5.4	3.0	0.2	0.3	4.1	
9	2.4	15.3	1.4	1.5	1.9	1.1	1.1	3.7	3.1	
10	0.2	10.6	0.5	2.6	2.4	3.1	1.2	0.8	2.3	
11	0.1	8.7	0.4	3.7	2.2	4.2	5.3	0.8	3.7	
12	3.5	15.0	3.2	6.3	0.0	5.2	3.2	0.2	5.3	
2006/ 1	1.5	0.1	4.5	7.4	3.5	1.7	3.0	1.8	3.5	
2	1.7	1.8	4.0	5.9	3.3	0.3	3.1	1.0	2.8	
3	3.1	1.3	4.7	4.3	5.3	3.2	1.4	6.6	3.2	
4	1.6	1.3	3.6	5.5	7.2	0.3	0.2	7.8	3.0	
5	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	1.4	

- (注) 1. 全国の2006/5月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2006/4月は速報値。  
 2. 2005年の数値は中国を除き年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

( 図表 6 - 1 )

## 雇用関連 ( 1 )

## ( 1 ) 有効求人倍率 ( 季節調整済 )

	( 倍 )											( 参考 )
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2003年	0.49	0.54	0.75	0.78	0.67	0.90	0.57	0.78	0.66	0.49	0.64	0.69
2004年	0.54	0.64	0.99	1.02	0.91	1.22	0.78	0.96	0.78	0.59	0.83	0.87
2005年	0.57	0.68	1.14	1.09	1.11	1.41	0.92	1.10	0.84	0.67	0.95	1.06
2004/4Q	0.59	0.68	1.09	1.11	1.02	1.36	0.85	1.01	0.79	0.62	0.90	0.97
2005/1Q	0.57	0.68	1.13	1.08	1.04	1.38	0.87	1.04	0.81	0.64	0.91	1.02
2Q	0.56	0.68	1.15	1.08	1.11	1.42	0.91	1.08	0.84	0.66	0.94	1.06
3Q	0.60	0.68	1.12	1.09	1.14	1.42	0.94	1.11	0.85	0.67	0.97	1.06
4Q	0.60	0.69	1.18	1.11	1.18	1.42	0.97	1.16	0.84	0.69	1.00	1.11
2006/1Q	0.59	0.76	1.29	1.19	1.24	1.48	1.02	1.18	0.89	0.71	1.03	1.19
2005/ 4	0.54	0.68	1.15	1.10	1.08	1.42	0.90	1.07	0.83	0.65	0.93	1.05
5	0.57	0.69	1.15	1.08	1.11	1.42	0.92	1.08	0.84	0.67	0.95	1.07
6	0.59	0.69	1.14	1.07	1.12	1.42	0.92	1.10	0.86	0.67	0.96	1.08
7	0.58	0.69	1.13	1.08	1.14	1.42	0.94	1.11	0.85	0.67	0.97	1.06
8	0.63	0.68	1.13	1.11	1.14	1.43	0.95	1.12	0.85	0.68	0.97	1.07
9	0.59	0.67	1.10	1.08	1.15	1.42	0.94	1.11	0.84	0.67	0.97	1.04
10	0.59	0.67	1.14	1.09	1.16	1.42	0.95	1.14	0.83	0.68	0.98	1.08
11	0.60	0.69	1.17	1.10	1.17	1.41	0.97	1.15	0.83	0.69	0.99	1.10
12	0.62	0.72	1.23	1.14	1.20	1.44	0.99	1.18	0.85	0.70	1.03	1.13
2006/ 1	0.66	0.76	1.29	1.19	1.23	1.46	1.02	1.20	0.89	0.71	1.03	1.19
2	0.60	0.78	1.30	1.20	1.25	1.49	1.02	1.18	0.90	0.70	1.04	1.21
3	0.51	0.74	1.28	1.18	1.25	1.50	1.03	1.16	0.89	0.70	1.01	1.18
4	0.55	0.76	1.29	1.17	1.27	1.55	1.05	1.16	0.90	0.70	1.04	1.20
5	0.64	0.78	n.a	1.18	1.30	1.56	1.08	1.17	0.89	0.73	1.07	1.23

( 注 ) 1. 年は原計数。  
2. 北陸は金沢支店が取りまとめたもの。

( 資料 ) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

( 図表 6 - 2 )

## 雇用関連 ( 2 )

## ( 1 ) 完全失業率

( 原計数、% )

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	6.7	5.6	4.0	4.6	5.1	4.0	6.6	4.3	4.8	5.9	5.3
2004年	5.7	5.4	3.7	4.1	4.6	3.5	5.6	4.3	4.9	5.5	4.7
2005年	5.3	5.0	3.3	3.7	4.3	3.2	5.2	3.8	4.3	5.3	4.4
2004/4Q	5.4	4.7	3.4	3.5	4.5	3.2	4.9	3.9	5.4	5.3	4.4
2005/1Q	5.9	5.6	4.1	3.8	4.6	3.2	5.7	3.6	4.4	5.3	4.7
2Q	5.0	5.2	3.3	3.7	4.6	3.3	5.1	3.8	4.3	5.2	4.5
3Q	5.2	4.7	3.0	3.6	4.2	3.3	5.1	3.5	3.8	5.1	4.3
4Q	5.3	5.1	3.4	3.5	4.1	3.2	5.0	4.1	4.3	5.3	4.3
2006/1Q	5.5	5.4	3.4	3.5	4.0	3.2	5.3	3.6	4.3	5.1	4.4

( 資料 ) 総務省「労働力調査」

## ( 2 ) 雇用者数

( 前年 ( 同期 ) 比、% )

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	0.9	0.5	0.8	1.2	0.5	0.6	0.4	0.3	0.6	0.2	0.1
2004年	0.4	0.3	0.0	0.7	0.9	0.3	0.0	0.3	1.3	0.7	0.4
2005年	0.0	0.3	1.3	0.5	0.5	1.2	0.5	0.6	0.6	1.4	0.7
2004/4Q	0.9	0.8	0.4	2.6	0.6	0.2	0.5	2.2	4.4	0.7	0.1
2005/1Q	0.0	0.8	1.3	0.5	0.2	0.8	2.2	0.0	0.6	2.3	0.0
2Q	1.3	1.0	1.7	1.2	0.1	0.8	1.8	0.6	0.0	2.3	0.7
3Q	0.9	1.5	0.8	0.7	0.0	1.8	0.8	0.0	3.2	1.9	0.9
4Q	1.3	0.0	1.3	0.2	2.3	1.7	1.1	2.2	0.7	0.9	1.2
2006/1Q	2.2	1.3	2.5	2.2	2.3	0.9	2.7	2.9	3.3	1.2	2.1

( 資料 ) 総務省「労働力調査」

( 図表 7 )

## 消費者物価指数 ( 除く生鮮食品 )

( 前年同期 ( 月 ) 比、 % )

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2003年	0.3	0.3	0.0	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3
2004年	0.1	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
2005年	0.0	0.1	0.8	0.2	0.3	0.4	0.1	0.5	0.1	0.2	0.1
2004/4Q	0.3	0.1	0.1	0.2	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.1	0.2
2005/1Q	0.0	0.1	0.1	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.0	0.4
2Q	0.0	0.1	0.5	0.2	0.2	0.5	0.1	0.7	0.1	0.1	0.1
3Q	0.1	0.3	1.5	0.2	0.2	0.5	0.2	0.4	0.1	0.6	0.1
4Q	0.3	0.1	1.5	0.0	0.2	0.1	0.1	0.5	0.1	0.2	0.1
2006/1Q	0.9	0.7	2.1	0.4	0.5	0.2	0.4	0.4	0.4	0.2	0.5
2005/ 4	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.6	0.0	0.7	0.0	0.0	0.2
5	0.2	0.4	0.2	0.1	0.0	0.4	0.1	0.8	0.1	0.0	0.0
6	0.2	0.3	1.3	0.2	0.5	0.5	0.0	0.6	0.0	0.3	0.2
7	0.1	0.3	1.5	0.2	0.4	0.5	0.1	0.5	0.1	0.4	0.2
8	0.1	0.2	1.5	0.2	0.2	0.5	0.1	0.5	0.1	0.8	0.1
9	0.1	0.4	1.4	0.2	0.1	0.4	0.2	0.4	0.1	0.5	0.1
10	0.1	0.1	1.3	0.0	0.2	0.3	0.1	0.5	0.2	0.5	0.0
11	0.4	0.1	1.6	0.0	0.1	0.1	0.1	0.5	0.0	0.2	0.1
12	0.5	0.1	1.6	0.1	0.1	0.0	0.2	0.5	0.1	0.0	0.1
2006/ 1	0.7	0.5	1.9	0.4	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.2	0.5
2	1.1	0.8	2.2	0.4	0.7	0.2	0.5	0.4	0.3	0.1	0.5
3	1.0	0.7	1.9	0.5	0.6	0.2	0.5	0.5	0.3	0.3	0.5
4	1.0	0.4	1.9	0.3	0.7	0.4	0.5	0.4	0.1	0.2	0.5
5	0.8	0.4	1.9	0.4	0.7	0.4	0.6	0.6	0.3	0.2	0.6

( 資料 ) 総務省「消費者物価指数」

## 市街地価格指数 ( 全用途平均 )

( 前年同期比、 % )

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2001/03	4.7	5.6	5.2	9.1	5.9	7.9	4.1	4.9	3.9	6.3
09	4.9	5.7	5.9	8.8	5.9	8.4	4.6	5.2	4.1	6.5
2002/03	5.2	5.8	6.3	8.6	6.2	8.8	5.1	5.5	4.3	6.7
09	5.4	5.8	6.5	8.7	6.6	8.9	5.6	5.7	4.6	6.9
2003/03	5.9	6.1	6.8	8.8	6.9	9.3	5.9	6.1	4.8	7.1
09	6.6	6.8	9.5	8.8	7.7	10.2	7.2	7.6	5.4	7.9
2004/03	6.8	7.7	11.4	8.3	8.1	10.5	8.3	9.0	6.2	8.4
09	6.6	7.9	10.6	7.4	7.5	9.5	8.0	9.3	6.4	8.0
2005/03	6.6	7.9	9.3	6.3	6.5	7.7	7.4	8.7	6.3	7.1
09	7.0	7.7	7.4	5.1	5.4	5.4	6.7	7.5	6.0	6.1
2006/03	6.9	6.9	5.7	3.6	3.9	3.3	5.6	6.5	5.7	4.8

( 資料 ) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

( 図表 8 )

## 企業倒産

( 1 ) 倒産件数 ( 負債総額1,000万円以上 )

( 前年同期 ( 月 ) 比、 % )

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	4.6	28.2	18.2	14.5	14.8	11.3	20.4	22.3	12.8	14.8
2004年	18.3	13.4	18.6	16.3	20.2	10.3	21.4	19.4	19.0	15.8
2005年	3.4	2.5	18.5	12.7	7.0	2.8	7.4	18.8	6.0	5.0
2004/4Q	0.7	10.2	21.4	13.2	3.3	9.5	2.1	5.6	11.1	8.8
2005/1Q	10.5	0.5	29.7	18.1	0.9	18.7	5.0	17.0	7.9	13.4
2Q	19.0	6.5	44.7	12.5	21.6	3.0	8.5	11.1	9.8	5.2
3Q	29.1	12.5	1.3	13.5	3.8	3.1	23.5	16.3	5.5	4.4
4Q	1.5	7.3	16.7	5.6	5.2	32.9	9.3	30.9	19.7	4.2
2006/1Q	14.9	6.5	4.2	3.8	7.2	22.6	38.3	14.8	6.8	5.4
2005/ 4	39.1	3.0	58.3	28.5	3.9	21.7	27.9	51.5	5.0	23.5
5	6.0	0.0	25.0	7.3	40.5	9.2	11.7	26.9	12.7	1.6
6	6.1	22.7	46.7	0.7	32.6	25.5	23.3	0.0	21.2	12.0
7	26.3	13.3	13.8	8.7	5.2	5.6	15.4	41.7	29.1	8.8
8	114.8	6.2	16.7	9.5	34.8	10.4	24.6	16.7	24.2	5.0
9	20.0	18.6	50.0	21.6	15.8	5.4	31.8	19.2	6.3	9.4
10	20.8	6.8	56.3	2.7	10.9	28.9	25.0	26.7	16.1	4.2
11	32.5	23.9	40.9	11.8	0.8	39.7	50.0	31.3	15.7	4.7
12	2.1	6.1	25.0	2.5	7.2	31.0	17.4	34.4	27.6	3.6
2006/ 1	14.8	38.8	24.1	5.6	22.6	29.2	35.6	24.0	6.7	2.6
2	25.0	4.8	22.2	2.8	1.9	31.6	2.4	22.9	12.1	3.0
3	2.0	14.3	25.0	7.7	3.6	10.1	73.9	3.6	1.0	10.1
4	53.8	4.7	133.3	5.0	17.0	30.6	18.2	93.8	10.4	14.9
5	21.3	3.0	57.1	4.6	25.4	14.6	5.7	12.1	9.6	1.0

( 2 ) 倒産負債総額 ( 負債総額1,000万円以上 )

( 前年同期 ( 月 ) 比、 % )

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	52.1	31.6	16.3	24.6	31.6	0.9	5.7	6.4	0.0	16.0
2004年	64.1	12.6	14.4	28.5	23.1	32.7	50.2	54.5	53.8	32.5
2005年	14.5	15.7	45.0	25.8	6.6	9.2	13.3	7.7	26.4	14.3
2004/4Q	52.8	97.2	8.4	5.1	23.9	3.7	2.7	26.1	47.3	8.2
2005/1Q	76.9	16.5	28.6	46.0	77.1	1.9	25.1	0.0	3.0	21.8
2Q	38.9	28.1	42.2	39.3	88.4	46.0	9.7	11.5	81.5	7.2
3Q	85.8	151.2	61.7	32.2	22.4	5.2	4.9	131.4	41.8	9.3
4Q	26.4	53.7	52.3	31.1	53.2	47.9	94.2	44.8	19.4	14.1
2006/1Q	40.2	11.4	46.6	23.1	59.6	42.0	84.4	31.4	39.5	29.3
2005/ 4	44.6	165.5	32.9	71.9	17.7	24.8	47.8	31.1	29.3	52.0
5	7.2	55.8	12.2	18.5	430.4	156.7	80.7	100.7	289.9	40.8
6	66.2	67.1	75.6	47.1	27.9	84.5	56.3	25.9	211.3	37.7
7	193.4	334.6	83.1	35.9	9.8	10.7	2.6	211.6	36.9	16.9
8	142.3	55.6	0.2	9.9	19.2	77.7	8.4	28.5	13.9	34.5
9	5.0	93.0	93.7	41.6	68.4	161.5	5.6	175.6	227.0	27.0
10	0.1	51.6	51.1	60.1	112.7	57.9	13.7	46.3	15.4	19.3
11	22.7	75.8	20.9	176.5	97.1	5.9	193.3	45.8	42.7	86.2
12	72.5	12.1	74.4	53.4	89.4	43.8	217.8	42.4	2.7	58.2
2006/ 1	36.3	49.1	83.1	58.6	84.9	1.8	178.8	75.8	114.7	2.8
2	21.3	31.9	186.6	48.8	1.6	88.0	28.0	54.9	43.2	61.2
3	52.8	49.8	291.9	40.3	31.0	59.2	11.0	46.8	70.3	17.4
4	75.7	59.4	111.4	85.9	15.8	55.2	47.3	5.0	45.1	7.6
5	115.1	105.9	7.9	128.5	65.0	80.8	119.3	7.4	24.3	17.7

( 資料 ) 東京商工リサーチ「倒産月報」

( 図表 9 )

## 地域別業況判断 D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9種類の統計を一括表示したものである。

## ( 1 ) 業況判断 D I ( 全産業 )

( 「良い」 - 「悪い」 ・ %ポイント )

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005/09	15	18	4	6	11	7	3	12	0	2
12	12	10	3	9	11	9	2	8	3	5
2006/03	16	13	3	12	12	7	2	10	5	5
06	13	8	1	12	13	10	1	12	2	6

## ( 2 ) 業況判断 D I ( 製造業 )

( 「良い」 - 「悪い」 ・ %ポイント )

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005/09	9	8	6	10	17	12	7	4	7	8
12	1	6	6	13	17	14	7	12	10	12
2006/03	4	2	0	14	18	13	12	5	12	12
06	3	7	9	14	18	15	12	7	12	12

## ( 3 ) 業況判断 D I ( 非製造業 )

( 「良い」 - 「悪い」 ・ %ポイント )

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005/09	17	25	11	3	5	2	11	23	4	3
12	17	20	1	8	5	4	9	21	0	0
2006/03	22	23	5	9	5	3	12	20	0	0
06	17	18	4	11	8	5	10	23	4	2

( 注 ) 短観調査先は、全国の産業構造(業種、規模)を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率が極めて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。

( 作成 ) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済担当が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済担当

東海：調査統計局地域経済担当(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表10)

## 国内銀行 預金残高

(未残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	0.2	0.2	0.5	3.5	1.6	0.8	0.9	0.7	0.5	2.0
2004年	1.2	0.1	0.2	1.4	0.7	1.6	1.6	0.5	1.5	1.3
2005年	0.1	0.3	0.9	3.0	1.4	1.6	0.7	0.3	0.4	1.9
2004/4Q	1.2	0.1	0.2	1.4	0.7	1.6	1.6	0.5	1.5	1.3
2005/1Q	2.3	0.3	1.1	1.8	0.8	0.9	1.0	1.1	1.6	1.3
2Q	0.7	0.5	0.3	1.9	1.2	0.9	1.4	0.1	1.2	1.3
3Q	0.8	0.6	0.6	3.9	1.8	2.0	1.4	0.0	1.1	2.5
4Q	0.1	0.3	0.9	3.0	1.4	1.6	0.7	0.3	0.4	1.9
2006/1Q	0.8	0.7	0.6	2.4	0.8	1.3	0.5	0.0	0.1	1.4
2005/ 4	1.2	0.4	0.3	1.9	1.9	1.7	1.8	0.8	1.7	1.7
5	0.0	0.5	1.0	2.0	1.0	1.3	1.3	0.0	1.1	1.4
6	0.7	0.5	0.3	1.9	1.2	0.9	1.4	0.1	1.2	1.3
7	1.0	0.4	0.5	2.3	1.3	1.0	1.5	0.0	1.1	1.6
8	0.6	0.8	0.7	2.9	1.5	1.1	1.4	0.1	1.1	1.9
9	0.8	0.6	0.6	3.9	1.8	2.0	1.4	0.0	1.1	2.5
10	0.2	0.9	1.4	2.3	1.1	1.1	0.2	0.9	0.2	1.4
11	0.3	0.5	0.4	2.4	1.5	1.8	0.8	0.2	0.7	1.7
12	0.1	0.3	0.9	3.0	1.4	1.6	0.7	0.3	0.4	1.9
2006/ 1	0.2	0.5	0.0	3.3	1.2	1.3	0.4	0.4	0.2	1.9
2	0.7	0.6	0.1	2.7	1.0	1.5	0.0	0.6	0.1	1.6
3	0.8	0.7	0.6	2.4	0.8	1.3	0.5	0.0	0.1	1.4
4	1.4	0.5	0.9	2.1	1.0	2.0	0.6	0.1	0.2	1.5
5	1.0	0.5	0.4	2.0	0.8	1.5	0.1	0.2	0.4	1.3

## 国内銀行 貸出残高

(未残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	0.3	2.3	1.5	5.9	3.7	5.8	0.8	0.9	2.1	4.8
2004年	1.7	1.9	2.2	3.3	0.3	2.8	0.8	0.3	1.5	2.5
2005年	2.9	0.8	0.4	0.5	2.3	1.3	0.8	0.5	0.2	0.3
2004/4Q	1.7	1.9	2.2	3.3	0.3	2.8	0.8	0.3	1.5	2.5
2005/1Q	0.6	0.7	1.9	4.3	0.2	2.9	1.1	0.7	0.7	3.0
2Q	0.9	0.3	0.9	3.9	0.6	1.8	0.3	0.1	0.1	2.4
3Q	1.9	1.1	1.0	1.6	2.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.8
4Q	2.9	0.8	0.4	0.5	2.3	1.3	0.8	0.5	0.2	0.3
2006/1Q	3.0	0.7	0.5	2.7	1.3	0.7	1.2	3.1	0.3	1.6
2005/ 4	0.4	0.4	0.1	3.7	1.6	1.3	1.0	0.7	0.6	2.2
5	0.5	0.1	1.0	3.9	0.9	1.8	0.5	0.0	0.1	2.4
6	0.9	0.3	0.9	3.9	0.6	1.8	0.3	0.1	0.1	2.4
7	1.5	0.6	0.8	3.2	1.7	2.1	0.2	0.3	0.1	2.0
8	1.6	0.5	0.9	2.2	1.9	2.2	0.1	0.5	0.2	1.4
9	1.9	1.1	1.0	1.6	2.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.8
10	1.4	1.0	1.8	0.5	1.8	1.5	0.0	0.3	1.1	0.5
11	2.3	1.0	0.5	0.3	2.2	1.1	0.6	0.7	0.5	0.1
12	2.9	0.8	0.4	0.5	2.3	1.3	0.8	0.5	0.2	0.3
2006/ 1	3.0	0.9	0.5	1.1	1.9	1.6	0.5	0.9	0.2	0.5
2	3.8	0.6	0.0	1.5	1.4	2.0	0.4	1.3	0.2	0.7
3	3.0	0.7	0.5	2.7	1.3	0.7	1.2	3.1	0.3	1.6
4	5.6	1.0	1.9	3.0	2.0	1.6	1.5	2.7	0.3	1.8
5	5.9	1.4	2.5	4.1	2.3	1.3	1.6	3.7	0.2	2.5

(注) 2004年以降の北陸の貸出は、日本銀行金沢支店が作成した計数。

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、日本銀行金沢支店

地域割り一覧表

図表番号	1 - 1	1 - 2	1 - 3	2、3	3		4	図表番号
標題	大型小売店販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省 北陸財務局	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島	福島							
富山	北陸	中部 北陸	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	富山
石川	北陸 近畿	北陸 近畿	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	石川
福井								福井
東京	関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	首都圏	関東甲信越	東京
神奈川								神奈川
埼玉						埼玉		
千葉						千葉		
茨城						茨城		
栃木						栃木		
群馬						群馬		
山梨						山梨		
新潟						新潟		
長野						長野		
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知
岐阜	岐阜							
静岡	静岡							
三重	関東	関東	東海	東海	東海	東海	東海	三重
大阪	東海	中部						
兵庫	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島								広島
山口								山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡								九州・沖縄
佐賀	佐賀							
長崎	長崎							
熊本	熊本							
大分	大分							
宮崎	宮崎							
鹿児島	鹿児島							
沖縄	沖縄							

図表番号	5 - 1	5 - 2・3	6 - 1	6 - 2	7		8、9、10	図表番号
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率 (季節調整済)	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省、各経済産業局 電力・ガス事業北陸支局	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島	福島							
富山	北陸	中部	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	富山
石川	北陸 近畿	近畿						
福井	北陸 近畿	近畿	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越	福井
東京	関東	関東						北関東甲信
神奈川			神奈川					
埼玉			埼玉					
千葉			千葉					
茨城			茨城					
栃木			栃木					
群馬			群馬					
山梨			山梨					
新潟			新潟					
長野			長野					
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知
岐阜	岐阜							
静岡	静岡							
三重	関東	関東	東海	東海	東海	東海	東海	三重
大阪	東海	中部						
兵庫	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島								広島
山口								山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡								九州
佐賀	佐賀							
長崎	長崎							
熊本	熊本							
大分	大分							
宮崎	宮崎							
鹿児島	鹿児島							
沖縄	沖縄							

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。なお、図表1 - 3 (乗用車新車登録台数)、同2 (新設住宅着工戸数)、同4 (公共工事請負金額)、同8 (企業倒産)、同10 (国内銀行預金・貸出残高) は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済担当が集計し直している。

## 日本銀行各支店等のホームページへのリンク

各支店では地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査を行っております。

地域名	支店名等	HP アドレス
北海道	釧路支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html">http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html</a>
	札幌支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html">http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html</a>
	函館支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html">http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html</a>
東北	青森支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html">http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html</a>
	秋田支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/akita/index.html">http://www3.boj.or.jp/akita/index.html</a>
	仙台支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html">http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html</a>
	福島支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html">http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html</a>
北陸	金沢支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html">http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html</a>
関東甲信越	前橋支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html">http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html</a>
	横浜支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html">http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html</a>
	新潟支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html">http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html</a>
	甲府支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html">http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html</a>
	松本支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html">http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html</a>
	水戸事務所	<a href="http://www3.boj.or.jp/mito/index.html">http://www3.boj.or.jp/mito/index.html</a>
東海	静岡支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html">http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html</a>
	名古屋支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html">http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html</a>
近畿	京都支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html">http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html</a>
	大阪支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html">http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html</a>
	神戸支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html">http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html</a>
中国	岡山支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html">http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html</a>
	広島支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html">http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html</a>
	松江支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html">http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html</a>
	下関支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html">http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html</a>
四国	高松支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html">http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html</a>
	松山支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html">http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html</a>
	高知支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html">http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html</a>
九州・沖縄	北九州支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html">http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html</a>
	福岡支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html">http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html</a>
	大分支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/oita/index.html">http://www3.boj.or.jp/oita/index.html</a>
	長崎支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html">http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html</a>
	熊本支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html">http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html</a>
	鹿児島支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html">http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html</a>
	那覇支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/naha/index.html">http://www3.boj.or.jp/naha/index.html</a>